

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月8日 上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 サークルKサンクス

コード番号 3337 URL http://www.circleksunkus.jp

(役職名) 代表取締役社長 代表者

問合せ先責任者(役職名)取締役経理財務本部長

定時株主総会開催予定日 平成22年5月26日 有価証券報告書提出予定日 平成22年5月27日

営業総収入

(氏名) 中村 元彦 (氏名) 山口 利隆 配当支払開始予定日

経常利益

4.2

7.4

TEL 03-6220-9005

平成22年5月27日

6.5

10.2

(百万円未満切捨て)

7.8

10.8

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日~平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

当期純利益

		円 銭		円 銭	%		%		%
	1株当たり当期	月純利益 ^港	替在株式調整後1村 当期純利益		已資本当期純利 益率	総資産経常	利益率		以入営業利 益率
21年2月期	213,398	3.4	23,009	9.1	22,566	15.9		9,435	10.0
22年2月期	194,142	△9.0	15,199	△33.9	14,607	△35.3	į	5,554	△41.1
	וונים	/	וונים	/0	H 17111	/ 0		ווכים	/°I

営業利益

(参考) 持分法投資損益

22年2月期 66百万円

66.32

112.65

21年2月期 81百万円

(2) 連結財政状態

22年2月期

21年2月期

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年2月期	224,843	132,831	59.1	1,585.98
21年2月期	222,305	130,656	58.8	1,559.97

(参考) 自己資本

22年2月期 132,831百万円

21年2月期 130,656百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	15,921	△10,895	△4,631	63,499
21年2月期	22,525	△22,731	△3,640	62,916

2. 配当の状況

			配当金総額		純資産配当			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	率(連結)
	円銭	円 銭	円 銭	円銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	_	20.00	_	20.00	40.00	3,350	35.5	2.6
22年2月期	_	20.00	_	20.00	40.00	3,350	60.3	2.5
23年2月期 (予想)	_	20.00		20.00	40.00		65.8	

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日~平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

					(70327110	104 full (\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	、 和 L 口 干 冽 注 心:		11 T 10 T 70 11 10 T 7
	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	98,320	△3.6	8,100	△15.5	7,840	△15.5	2,500	△24.2	29.85
通期	194,300	0.1	14,300	△5.9	13,200	△9.6	5,090	△8.4	60.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変 更に記載されるもの)
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無

詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

② 期末自己株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

22年2月期 86,183,226株 22年2月期 2,429,263株 21年2月期 86,183,226株 21年2月期 2,427,385株

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日~平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

)

	営業総収入		営業総収入 営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	169,552	△11.1	15,397	△33.6	13,959	△36.5	5,091	△38.5
21年2月期	190,814	0.8	23,183	8.0	21,979	11.6	8,277	△4.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	60.79	_
21年2月期	98.83	_

(参考) チェーン全店売上高

22年2月期 852,154百万円(前期増減率 △4.3%)

21年2月期 890,856百万円(前期増減率 3.6%)

(2) 個別財政状態

	総資産	総資産純資産		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
22年2月期	218,133	132,088	60.6	1,577.10	
21年2月期	216,945	130,373	60.1	1,556.59	

(参考) 自己資本

22年2月期 132,088百万円

21年2月期 130,373百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日~平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業総	収入	営業和	刂益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 累計期間	83,180	△7.2	8,290	△12.6	7,580	△14.5	2,550	△12.5	30.45
通期	165,060	△2.6	14,720	△4.4	12,660	△9.3	5,090	△0.0	60.77

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

いては、5ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。 その他特記事項としては、チェーン全店売上高(連結)には、(株)ゼロネットワークスおよび非連結のエリアフランチャイザーの売上高は含まれておりません。また、チェーン全店売上高(個別)には、エリアフランチャイザーの売上高は含まれておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における日本経済は、外需の回復による経常収支の改善、エコポイント制度等の消費刺激策が寄与し、景気底入れの兆しが見られたものの、個人消費や設備投資を中心とした国内需要は依然低水準で、デフレ傾向を示しました。家計所得が伸び悩むなか、消費者は生活防衛意識から低価格志向を一層強めました。

小売業界においては、食料品や衣料、住関連などあらゆる部門において低価格化が進行し、総需要が伸び悩むなか業種業態間の競争が激化しました。コンビニエンスストア業界においても、景気低迷に伴う消費不振や冷夏等の天候要因に加え、いわゆる「taspo(タスポ)効果」の反動もあり、客数・客単価が減少し既存店売上高は低迷を続けました。

このような状況の中で、当期の営業総収入は、加盟店からの収入や自営店売上の減少などにより前期比9.0%減の1,941億4千2百万円となりました。経費節減に努め販売費及び一般管理費は計画を大幅に下回る1,145億8千3百万円(前期比0.6%減)となりましたが、営業利益は前期比33.9%減の151億9千9百万円、経常利益は前期比35.3%減の146億7百万円となりました。また、固定資産処分損や減損損失などにより特別損失を39億7千4百万円(前期比20.8%減)計上し、税金等調整前当期純利益は前期比40.0%減の107億8千万円、当期純利益は前期比41.1%減の55億5千4百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

【コンビニエンスストア事業】

当期においては、長梅雨や冷夏などの天候要因により冷麺やアイスクリーム、ソフトドリンクなどの夏物商材が不振であったほか、消費低迷や低価格志向、異業種との競争激化などにより、ファーストフードやデイリーフーズ、加工食品など広範な商品カテゴリーにおいて売上低迷が続きました。当期の既存店売上前年比(単体ベース)は5.6%減と計画を大きく下回りました。

これらの結果、コンビニエンスストア事業における連結子会社5社を合わせたチェーン全店売上高は9,023億1千8百万円(前期比4.0%減)となりました。

また、商品の平均値入率(単体ベース)については、ファーストフードや生鮮食品、加工食品などの比較的値入率の高いカテゴリーの売上が低下する一方で、低値入商品であるサービスやタバコの売上が増加しその販売構成比が伸長したことから、前年同期実績を0.47ポイント下回る27.64%となりました。

骨業粉植宝繕—腎夷	(平成21年3月1日~平成22年2月28日)
百木效 胆大惧 見以	$(T_{M_2}T_{T_2}T_{T_2}T_{T_1}T_{T_2$

	単体	連結エリア計	99イチバ	連結合計
チェーン全店売上高(百万円)	852, 154	39, 477	10, 685	902, 318
前期比(%)	△4.3	△0.5	10. 2	△4.0
既存店売上前年比(%)	△5.6	_	_	_
值入率 (%)	27. 64	_	_	_
出店数 (店)	285	21	10	316
閉店数 (店)	266	8	3	277
期末店舗数(店)	4, 958	276	68	5, 302

[※]上記における連結エリア計は、サンクス西埼玉株式会社、サンクス青森株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社の4社であります。

店舗運営面では、「お客様満足向上フォーラム」を継続して実施し、加盟店同士の直接交流や意見交換を通じて 意識向上を図ったほか、店舗スタッフのリーダーとなる「認定サブマネージャー」の育成も強化いたしました。ま た、加盟店との強固なパートナーシップ構築を目指し、加盟店への人材派遣サービスを行う「加盟店へルパー制 度」を開始したほか、加盟店からの意見や提案がダイレクトに経営陣に伝達される「聞く耳施策」にも取り組み、 スピーディな業務改善に繋げました。

店舗開発面では、店舗の採算性を最優先した出店を行うとともに、「ベンチャー社員制度」、「複数店経営優遇制度」の活用により優良なフランチャイズ加盟候補者の確保・育成に取り組み、店舗数純増を目指しました。7月

には福岡県への出店も開始し、当期における出店数は316店舗(内、99イチバは10店舗)、閉店数は277店舗 (内、99イチバは3店舗)となり、当期末店舗数は前期比39店舗純増の5,302店舗(内、99イチバは68店舗)となりました。なお、非連結のエリアフランチャイザーを含む当社グループの合計店舗数は6,287店舗となりました。

商品開発面では、当社オリジナルのデザート「Cherie Dolce」のさらなる育成を図り、新たに焼菓子・半生菓子シリーズをラインアップしました。立地対応型品揃えの強化として、フライヤーの導入を推進したほか、新たにコーヒーマシンの導入を開始いたしました。また、お客様の「低価格志向」への対応として、398円という低価格ながら価格以上の品質、価値を実現した「オテゴロ弁当」シリーズを投入し、低迷する米飯分類の強化を図りました。PB(自主企画)商品の展開については、ユニーが開発する価格訴求型PB「e-price(現Style ONE)」の導入を強化し、既存の高品質・高付加価値型PB商品とあわせて、消費ニーズの二極化への対応を行っております。地域商品強化策としては、地産地消企画「MOTプロジェクト」の展開地域を中京、秋田、岩手、瀬戸内、新潟地区に拡大し取り組みを強化したほか、地域農産品の活用や産学連携を目指して、地方自治体との包括協定も推進いたしました。さらに、6月からの改正薬事法の全面施行を受け、一部直営店での一般用医薬品販売を開始いたしました。今後のコンビニエンスストアでの医薬品展開の可能性について検討してまいります。

サービス開発面では、全店(一部店舗を除く)に導入した店頭マルチメディア端末「カルワザステーション」において、スポーツ振興くじ t o t o の取扱いや当選金払い戻し、各種検定試験受付サービスを開始したほか、チケット販売サービスも開始いたしました。また、「カルワザステーション」を使った、当社の会員クラブ「カルワザクラブ」の購買ポイントと電子マネー「E d y」との交換サービスも開始し、ますます利便性が向上いたしました。さらに、株式会社日本カーシェアリングとの提携により、関東地区の一部店舗でカーシェアリングサービスを開始いたしました。今後全国へのサービス拡大も検討しており、「新しいスタイルのコンビニエンスストア」の実現を目指してまいります。

社会貢献活動については、社団法人日本フランチャイズチェーン協会(JFA)加盟コンビニエンスストア全12 社共通の取り組みとして、「安心・安全なまちづくり」「青少年環境の健全化」をテーマとした「セーフティステーション(SS)活動」を全店で展開しているほか、当社独自の取り組みとして、「店頭募金活動」「大規模災害時の緊急支援活動」「NPO団体への支援活動」を行っております。

「店頭募金活動」としては、年間を3期間に分けて「全国盲導大普及キャンペーン募金」「緑の募金」「ユニセフ募金」を全店で展開しております。また当期は、「カルワザクラブ」の購買ポイントをこれらの店頭募金に交換できる仕組みも開始しております。

「大規模災害時の緊急支援活動」としては、当期は「中国・九州北部豪雨」「スマトラ島沖・サモア諸島沖地震」「ハイチ大地震」発生時に、全店で被災者支援募金を実施いたしました。また、当期においては、災害時における物資提供を目的とした協定を4県と、さらに帰宅困難者支援を目的とした協定を1県と締結しております。

「NPO団体への支援活動」では、カンボジアを中心に学校建設や教育支援を行うNPO法人「JHP・学校をつくる会」への寄付を行いました。本法人への支援は2003年度から継続しており、当期末までで7校(13棟)の小中学校の校舎建設を支援してまいりました。現在約4,000名を超える生徒さんが学習されています。そのほかにも、日本国内にて小児がんなど難病と闘う子供たちとその家族のために安価な宿泊施設を提供するNPO法人「ファミリーハウス」にも寄付を実施いたしました。

環境活動については、「廃棄物リサイクル」「省エネ(CO2削減)」「レジ袋削減」などを軸として、継続的に取り組みを強化しております。「廃棄物リサイクル」の取り組みでは、当期はユニーグループで進めている食品リサイクルループ(食品リサイクル法に基づく再生利用事業計画)の一環として、収穫された野菜を使用した弁当を一部店舗で販売いたしました。また、弁当の食材にエコフィード(リサイクル飼料)で飼育された豚を使用するなど食品リサイクルの取り組みを強化しております。「省エネ(CO2削減)」の取り組みでは、当期は生産・廃棄時のCO2排出量が少ない環境配慮型トレーを一部商品に導入したほか、愛知県内においては、スーパーバイザーが使用する車輌にプラグインハイブリッド車(PHV)を導入するとともに、一部店舗に充電スタンドの設置も開始いたしました。さらに、「レジ袋削減」の取組みでは、一昨年6月まで使用していた旧店舗ユニフォームを「マイバック」としてリサイクルし、全国の店舗でお客様に無償で配布いたしました。

【その他事業】

その他事業といたしまして、株式会社ゼロネットワークスにおいて、ATM運用業務の受託事業を展開しております。ATM設置台数および取扱件数は順調に増加しており、当期における株式会社ゼロネットワークスの営業総収入は、前期比3.8%増の55億8千4百万円となりました。なお、当期末時点における「ゼロバンク」ATMの設置台数は2,576台、「Bank Time」ATMについては1,401台となっております。

(注) 上記のセグメントの概況における数値は、セグメント間の取引を含んでおります。

(次期の見通し)

次期における日本経済は、足下の円高による輸出の減少、エコ関連の消費刺激策効果の一巡に伴う個人消費の伸び悩みなどにより、年前半は足踏み状態が続くものと思われます。年後半については、子供手当てなどの一層の財政政策効果や雇用・所得環境の改善、アジア向け輸出の増加を背景とした設備投資の活発化が寄与して景気回復が期待されますが、個人消費の急激な回復は期待できず、成長は小幅なものにとどまるものと想定されます。

コンビニエンスストア業界においては、外食やドラッグストアなど業種業態を超えた競争がますます激化しております。収益環境が厳しさを増す中、加盟店と本部が一体となって互いの利益拡大を果たすため、更なるコストの削減、生産性の向上を実現し、加盟店の収益向上支援策を行ってまいります。

当社は、次期の経営方針を「全員で考え行動する」といたしました。当社が抱える課題や問題点について、具体的な数値で「見える化」しながら全員で考え早期解決を図ります。また、お客様が楽しいと思っていただけるお店や商品を、加盟店や社員がともに「Enjoy」しながら考え、常に新しいことに挑戦できる企業を目指してまいります。

次期の組織体制については、運営部門と開発部門との連携を強化するため、両部門を営業本部に集約します。また、店舗経営指導員(SV)、店舗開発担当者ともブランド別担当制を廃し、合併以来組織の完全な一本化が完了することとなります。営業本部配下の地域本部については、これまでの4地域から6地域に細分化し、きめ細かな地域戦略の遂行とともに、地域本部長への権限委譲、責任の明確化を進めます。さらに、新業態開発本部を新設し、異業種とのアライアンスによる新しいコンビニエンスストアのスタイルを検討してまいります。

店舗運営面では、「お客様満足度の向上」と「加盟店利益の向上」を最優先課題として、取り組みを強化いたします。本部コストの徹底的な削減とともに加盟店支援策を拡充し、個店の営業力強化、加盟店利益の向上を目指します。新たに「SV加盟店販促費」を設けて個店の実情に即した販売強化策にあてるほか、値引き方法の変更により加盟店の売上、荒利向上を図ります。また、加盟店と本部の一体感を高めるため加盟店参加型イベントも強化します。次期においては「認知症サポーター研修」を実施するほか、「ファーストフード(FF)工場見学会」の開催を予定しております。

店舗開発面では、新店投資効率の改善を重点課題として取り組んでまいります。マーケットや出店ポイントの調査を徹底し、不振店の撲滅を目指します。一定の店舗純増数を確保しながら新店日販の向上を実現し、賃料や建設費削減とあわせて店舗収益力の向上を図ります。また、一部地域においては、運営部と開発部を統合して営業部とすることにより連携の強化とスピードアップを図り、地域の実情に応じた効率的な店舗開発、物件・加盟店候補者情報の共有を行います。

商品開発面では、お客様の多様化する生活シーンに対応した商品、売場の実現を目指してまいります。客数減少が著しい「朝」と「夜」の時間帯への対応として、タイムセールやセットメニューを展開するなど時間帯別マーチャンダイジングを導入いたします。また、ピークタイム以外の品揃えの充実、買い置き需要への対応を図り、パンや惣菜などでロングライフ商品への取り組みも強化します。また、当社の看板ブランドである「Cherie Dolce」の更なる強化としてチルド飲料への横展開を行うほか、フライヤーやコーヒーマシンに加えスチーマー什器を活用した蒸しパンの導入など、カウンターフーズの強化に取り組んでまいります。さらに、次期より地域毎、カテゴリー毎に納品頻度や納品時間枠の見直しを進め物流コストの削減を図るほか、将来的なサプライチェーンマネジメント(SCM)の構築に向けたシステム・体制作りに着手いたします。

サービス開発面では、当社の会員組織「カルワザクラブ」の拡大により、お客様の囲い込みや購買情報を活用した企画展開の強化を目指しております。次期においては、会員への「ボーナスポイント」の付与、「カルワザステーション」と連動した「カルワザクーポン(値引き券)」の発行など、更なる会員サービスの充実を図ります。また、「QUOカード」や東日本旅客鉄道株式会社が展開する「Suica」がご利用可能になるなど、新たな決済手段の導入も進めてまいります。ポイント交換などパートナー企業の会員組織との連携も強化し、「カルワザクラブ」会員数の増加とともに、新規顧客の獲得、客数向上に繋げてまいります。

営業数値計画一覧表 (平成22年3月1日~平成23年2月28日)

	単体	連結エリア計	99イチバ	連結合計
チェーン全店売上高(百万円)	843, 210	57, 823	11, 087	912, 120
前期比(%)	△1.0	46. 5	3.8	1. 1
既存店売上前年比(%)	△2.8	_	_	_
値入率(%)	27. 72	_	_	_
出店数 (店)	310	36	2	348
閉店数 (店)	280	16	6	302
期末店舗数 (店)	4, 988	396	64	5, 448

[※]上記における連結エリア計は、サンクス西埼玉株式会社、サンクス青森株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社サンクス・ホクリアの5社であります。

次期の連結業績見通しにつきましては、営業総収入は1,943億円(前期比0.1%増)、営業利益は143億円(同5.9%減)、経常利益は132億円(同9.6%減)、当期純利益は50億9千万円(同8.4%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末における連結総資産は、2,248億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億3千8百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億6千2百万円増加し、920億1千1百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ21億7千5百万円増加し、1,328億3千1百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は59.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が107億8千万円 (前期比40.0%減)となり、料金収納や店頭マルチメディア端末でのスポーツ振興くじtototoの販売に伴う預り金の増加が11億2千9百万円(同170.4%増)となったことなどから、159億2千1百万円(同29.3%減)の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や既存店の機能改善などによる有形固定資産の取得による支出136億3千5百万円(同15.9%増)、次期FC会計システムや店頭マルチメディア端末での新コンテンツ導入のためのソフトウェア開発等による無形固定資産の取得・長期前払費用の支出34億8百万円(同54.0%減)、保証金の差入による支出24億8千4百万円(同58.2%減)があり、108億9千5百万円(同52.1%減)の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払33億4千9百万円(同0.0%減)や閉店などに伴う預り保証金の返済が11億2千万円(同10.6%減)となったことに加え、「リース取引に関する会計基準」の適用に伴うリース債務の返済による支出8億9千3百万円などがあり、46億3千1百万円(同27.2%増)の支出超過となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より5億8千2百万円増加し、634億9千9百万円(前期比0.9%増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率(%)	57. 0	58. 8	59. 1
時価ベースの自己資本比率(%)	60. 2	56. 9	41.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	7.9	7.8	57. 5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8, 062. 0	16, 603. 8	107. 9

※自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フローインタレスト・ガバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動におけるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元について、配当政策を最も重視しております。将来の事業成長を維持するのに必要な経営基盤を強化するため、内部留保を充実させながら利益の成長に応じて株主の皆様に利益還元を行うことを基本方針としております。具体的には、安定配当の維持を第一に考えながら、連結配当性向30%以上を目処に、中期的な収益環境、設備投資計画および財政状態を見極めながら株主還元を実施してまいります。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり20円の中間配当を実施し、期末配当金につきましても1株当たり20円とし、通期では1株当たり40円とさせていただく予定としております。

また、次期の配当金につきましては、通期で1株あたり40円とさせていただく予定であります。

なお、内部留保資金につきましては店舗システム関連投資に備えることに加え、新店の開発や既存店の活性化、新規商品の什器設備などの投資に充てる予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成21年5月21日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

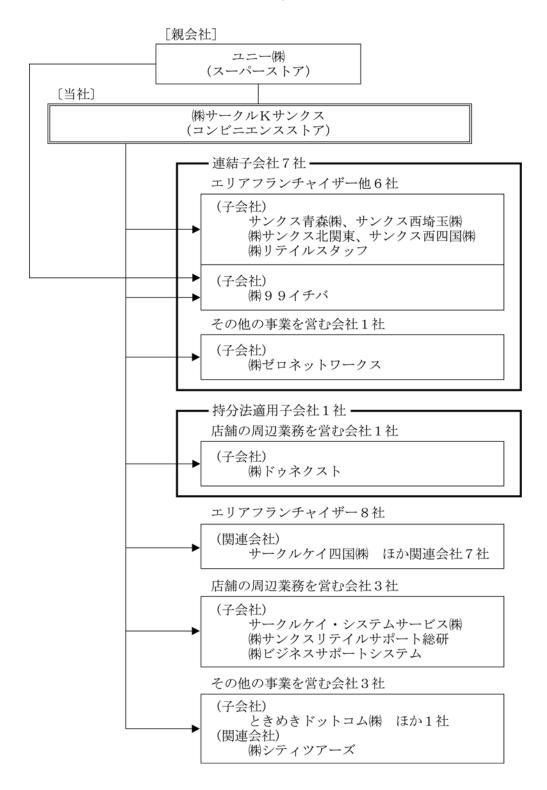
2. 企業集団の状況

当社グループは、スーパーストアを展開するユニー株式会社の企業グループに属し、当社のほかサンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社99イチバ、株式会社リテイルスタッフ、株式会社ゼロネットワークスの連結子会社7社、持分法適用子会社1社、そのほかの子会社5社、関連会社9社の計23社からなる企業集団であります。

その主たる事業はコンビニエンスストアのフランチャイズチェーン展開であります。

エリアフランチャイザーを含む当社グループのコンビニエンスストアの展開地域は、平成22年2月28日現在、 北海道から鹿児島県までの38都道府県となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経営理念

当社では、平成16年9月の合併による会社発足時に、経営理念を「わたしたちは、社会に信頼され、成長し続ける企業をめざします。」と定めました。この経営理念のもと、当社は中核のコンビニエンスストア事業を通じて安心・安全で高品質なおいしい商品を提供し、社会貢献活動や環境保全活動にも誠実に取り組んでおります。また、法令の遵守、公正な情報開示など企業規模に見合った社会的責任を果たします。その上で、改革や創意工夫を通じて企業価値を高め、株主、お客様、地域社会、加盟店、取引先、社員など当社に関係する全ての人・組織に対して価値を提供し続ける企業でありたいと考えております。

②経営ビジョン

「WAKU WAKU (ワクワク) のある企業」、「質の向上」の経営ビジョンのもと、安心・安全・健康でおいしい商品、便利で楽しいサービスのご提供を通じて、すべてのお店が「お客様に愛されるお店」になることを目指して取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、新たな経営ビジョンの達成度を定量的に把握するために、「全店日販50万円以上」と「チェーン全店売上高対連結営業利益率3%以上」を経営目標として取り組んでおります。さらに、株主資本の効率的な活用により株主価値の拡大、自己資本当期純利益率(ROE)の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①環境認識及び目指すべき方向性

コンビニエンスストアを取り巻く競争環境は、業種業態を超えた「複合多重」の様相を呈し、大手チェーンによる寡占化、中小チェーンとの格差拡大が今後急速に進むものと考えられます。また、少子高齢化により人口減少・社会構造の変化が進展し、コンビニエンスストアの主要客層において、若年層から中高年層へのシフトの傾向が見られることから、お客様の新たなニーズへの対応が必要になるものと思われます。さらに、企業の社会的責任(CSR)に対する社会的な関心の高まりに応えるべく、内部統制システムの整備・構築により法令遵守(コンプライアンス)の経営体制を確立するとともに、環境問題への取り組みや社会貢献活動などCSRの視点にたった経営が必要であると認識しています。

このような環境の中、当社の目指すべき3つの方向性として、①チェーン全店売上高の拡大を優先するのではなく、「営業利益率の向上」を最優先課題とすること、②店舗数の拡大を優先するのではなく一店一店の質の向上(日販の向上)を最優先課題とすること、③現在展開する都道府県でのシェア率向上を優先し、シェア率ナンバーワンの都道府県数を拡大すること、を定めております。

②中期経営計画

このような方向性の実現に向け、当社では平成21年2月期を起点とする「3ヵ年計画」を策定しました。店舗運営、店舗開発、商品・サービス開発などあらゆる部門における「営業力の強化」と収益(コスト)構造の変化への対応を行うことにより、「利益体質への変革」を図っております。

(中期経営方針)

- ・ 顧客価値の実現により、「お客様に愛されるお店」を目指す
- ・ 新しい商品・サービス、新しい売り方に挑戦する
- ・ 地域戦略、地域別損益管理を促進する
- ・ 利益体質への変革:質(日販・値入率)の強化、ローコスト徹底、ROEの向上
- ・ 業務効率の向上、最適化:フランチャイズ契約体系の統合

(修正3ヵ年計画)

	平成21年2月期(実績)	平成22年2月期(修正)	平成23年2月期(修正)
出店数(店)	312	319	330
閉店数 (店)	287	280	291
期末店舗数 (店)	5, 263	5, 302	5, 341
既存店売上前年比(%)	4. 1	0.5	0.5
値入率(%)	28. 11	28. 01	28. 07
チェーン全店売上高(百万円)	940, 232	960, 110	983, 880
営業総収入(百万円)	213, 398	212, 120	221, 880
営業利益(百万円)	23, 009	20, 470	20, 920
経常利益(百万円)	22, 566	19, 200	19, 270
当期純利益 (百万円)	9, 435	9, 100	9, 190
設備投資(百万円)	37, 307	30, 570	27, 050

- ※ 上記の修正3ヵ年計画は平成21年4月9日決算発表時に公表したものであります。
- ※ 上記における既存店前年比、値入率は単体ベース、その他は連結ベースの数値であります。
- ※ 設備投資にはリース投資額が含まれます。

(3ヵ年計画の進捗および修正)

平成22年2月期においては、天候不順や景気低迷に伴う消費不振、異業種との競争激化などの影響により、ファーストフードやデイリーフーズ、加工食品など広範な商品カテゴリーにおいて売上低迷が続きました。既存店売上前年比、値入率などが計画を大きく下回ったことから、加盟店からの収入が減少し営業総収入は計画を大幅に下回りました。コスト意識を徹底し販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、平成22年2月期連結業績は上記の修正計画を大きく下回ることとなりました。

	平成21年2月期(実績)	平成22年2月期(実績)	平成23年2月期(修正)
出店数 (店)	312	316	348
閉店数 (店)	287	277	302
期末店舗数(店)	5, 263	5, 302	5, 448
既存店売上前年比(%)	4. 1	△5. 6	△2.8
値入率(%)	28. 11	27. 64	27.72
チェーン全店売上高(百万円)	940, 232	902, 318	912, 120
営業総収入(百万円)	213, 398	194, 142	194, 300
営業利益(百万円)	23, 009	15, 199	14, 300
経常利益(百万円)	22, 566	14, 607	13, 200
当期純利益(百万円)	9, 435	5, 554	5, 090
設備投資(百万円)	37, 307	26, 436	24, 680

- ※ 上記における既存店前年比、値入率は単体ベース、その他は連結ベースの数値であります。
- ※ 設備投資にはリース投資額が含まれます。
- ※ 平成23年2月期より、株式会社サンクス・ホクリアが新たに連結子会社となっております。

③主要な経営戦略

- ・地域本部制の採用により地域戦略の迅速な遂行による営業力の強化、地域別損益管理の促進を図る。
- ・設備投資は原則フリーキャッシュ・フロー及び手元流動性の範囲内とし、健全な財務基盤を維持しながら営業力強化のための積極的な投資を行う。 (攻めの経営)
- ・ローコストを徹底するとともに投資(費用)対効果を追求し、利益率・資本効率の改善を図る。(守りの経営)
- ・接客レベルの向上、最良の品揃えによりお客様満足度No.1チェーンを目指す。加盟店オーナーの意識改革や店舗スタッフの教育支援など、フランチャイズ本部としての加盟店支援を強化し共存共栄の関係を構築する。
- ・収益地域への新規出店投資を強化するとともに、リロケート(立地移転)及びスクラップ&ビルドの促進により不採算店舗・地域の収益性を高め、チェーントータルの質(日販)の向上を図る。
- ・安心・安全・健康でおいしい商品のご提供、お客様に支持される販売促進策の展開を通じて、サークルKサンクスのブランドイメージ向上を図る。
- ・新しい商品、サービスの開発に挑戦する。特に、ユニーグループとしての調達力・開発力を活用しPB(自主企画)商品を育成するほか、当社オリジナル商品や地域独自商品、さらには立地・客層特性に応じた個店ごとの品揃え対応を強化する。
- ・内部統制システムやコーポレートガバナンス体制の整備・構築によりコンプライアンス(法令遵守)重視の経営を行う。
- ・ 省エネやレジ袋削減、食品リサイクルなどの環境問題や社会貢献活動への取り組みを強化する。

(4) 会社の対処すべき課題

上記のような経営戦略を踏まえ、当社では店舗運営、店舗開発、商品開発などあらゆる部門における「営業力の強化」「質の強化」を実現するため、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

①経営効率の向上・業務最適化

両ブランド間で異なっていたフランチャイズ契約の統合を推進するとともに、業務の完全一本化により経営効率の向上を図ります。また、各種社内手続き・申請業務の電子化・ペーパーレス化を進め、業務最適化、生産性の向上を目指します。

②収益(コスト)構造変化への対応

あらゆる投資・費用支出に関してその効果検証およびムダ撲滅を徹底し、利益追求体質の強化を図ります。また、コンビニエンスストア・フランチャイズビジネスの高コスト化・収益構造の変化に対応するため、本部のスリム化や店舗賃借料・建設費の抑制、自営店関連経費の見直しなどのコスト管理に継続的かつ計画的に取り組みます。

③店舗運営力の強化

フレンドリー接客のレベルを向上させ、お客様満足度の向上を図ります。厳しい経営環境の中、加盟店と本部がともに利益拡大を果たすために、本部コストの徹底的な削減とともに加盟店支援策を拡充し、個店の営業力強化、加盟店利益の向上を目指します。また、個店別の経営課題を抽出・改善するとともに、売場効率の改善、機会ロスの撲滅など利益重視の加盟店経営指導を徹底します。

④店舗開発力の強化

地域別にメリハリをつけた出店戦略とし、収益地域への新規出店投資を強化する一方で、収益性の低い地域においてはリロケート(立地移転)を中心とすることにより、店舗ドミナントの再構築を図ります。また、ローコスト・投下資本利益率(ROI)を遵守し店舗の質(日販)・採算性を最優先した出店を行うとともに、FC加盟候補者の安定的な確保により店舗数純増を堅持します。

⑤商品・サービス開発力の強化

サークルKサンクスの独自性を高めるオリジナル商品のさらなる強化・育成とともに、個店の立地特性やお客様ニーズに対応した新たな商品・新たな販売方法への挑戦を行います。また、ユニーグループとしての商品開発力・調達力を結集したプライベートブランド(PB)商品の開発を強化し、高品質・高付加価値商品とお手頃・低価格商品の品揃えバランスにより、消費ニーズの二極化への対応を図ってまいります。さらに、お客様を店舗へと誘引する仕組みとして、新たなサービス商材の開発・導入を進めます。特に新たに設置した店頭情報端末「カルワザステーション」では、今後多彩なコンテンツを投入しサービス商材の新たな可能性を追求してまいります。

⑥他業種とのアライアンスによる「新しいコンビニエンスストア」への挑戦

当社は平成21年12月、ドラッグストア「セガミ」及び「セイジョー」をチェーン展開する株式会社ココカラファインホールディングスと業務提携しました。今後コンビニエンスストアとドラッグストアを融合した新業態店の開発や両社マーチャンダイジングの相互支援、新たなコラボ出店のスタイルを検討してまいります。

今後も様々な業種、業態とのアライアンスを強化して、これまでのコンビニエンスストアにはない、「新しいコンビニエンスストア」のスタイルの創造に挑戦いたします。

4. 【連結財務諸表】 (1)【連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51, 993	61, 475
加盟店貸勘定	3, 542	3, 496
有価証券	17, 023	5, 024
たな卸資産	2, 494	_
商品	_	1,954
貯蔵品	_	35
前払費用	4, 036	3, 879
繰延税金資産	1, 288	646
未収入金	7, 575	8, 079
その他	4, 724	5, 556
貸倒引当金	△351	$\triangle 227$
流動資産合計	92, 328	89, 919
固定資産	·	
有形固定資産		
建物及び構築物	61, 493	64, 569
減価償却累計額	$\triangle 26,229$	△28, 98
建物及び構築物(純額)	35, 263	35, 588
機械装置及び運搬具	137	13
減価償却累計額	△127	△128
機械装置及び運搬具(純額)	10	
工具、器具及び備品	17, 043	16, 932
減価償却累計額	$\triangle 12,054$	$\triangle 12, 533$
工具、器具及び備品(純額)	4, 989	4, 39
土地		
エ ^ル リース資産	8, 504 	8, 399 12, 633
減価償却累計額	<u>_</u>	$\triangle 1,083$
リース資産(純額)		11, 549
建設仮勘定	805	12'
有形固定資産合計	49, 572	60, 068
無形固定資産		
ソフトウエア	7, 593	8, 236
ソフトウエア仮勘定	1, 222	48
その他	3, 272	3, 49
無形固定資産合計	12, 088	11, 776
投資その他の資産	***	w.
投資有価証券	*1 4,949	*1 4,008
繰延税金資産	3, 275	3, 397
差入保証金	52, 935	49, 323
その他	8,636	7, 599
貸倒引当金	△1, 481	△1, 251
投資その他の資産合計	68, 315	63, 078
固定資産合計	129, 976	134, 923
資産合計	222, 305	224, 843

	前連結会計年度 (平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34, 281	32, 779
加盟店借勘定	2,038	1,901
リース債務	_	1, 287
未払金	8, 129	6, 295
未払法人税等	4, 474	841
預り金	24, 930	25, 876
賞与引当金	826	805
役員賞与引当金	37	26
ポイント引当金	57	46
その他	2, 317	2, 097
流動負債合計	77, 091	71, 956
固定負債		
リース債務	_	6, 061
退職給付引当金	374	308
長期預り保証金	10, 978	10, 822
リース資産減損勘定	818	775
その他	2,386	2, 087
固定負債合計	14, 556	20, 055
負債合計	91, 648	92, 011
純資産の部		
株主資本		
資本金	8, 380	8, 380
資本剰余金	36, 093	36, 092
利益剰余金	90, 721	92, 923
自己株式	△5, 028	△5, 030
株主資本合計	130, 166	132, 366
評価・換算差額等		<u>·</u>
その他有価証券評価差額金	489	465
評価・換算差額等合計	489	465
純資産合計	130, 656	132, 831
負債純資産合計	222, 305	
只识附具生口司		224, 843

(2)【連結損益計算書】

営業収入 103,818 98,932 その他の営業収入 11,943 12,103 営業収入合計 115,761 111,036 売上高 97,636 33,106 営業総収入合計 213,398 194,142 売上原価 75,112 64,359 売上原価 75,112 64,359 売上原価 75,112 64,359 売上原価 75,112 64,359 売上経利益 22,524 18,746 営業総利益 138,285 129,782 東上原価 7,070 5,473 大工手数料 7,070 5,473 広古宣伝費 9,082 7,107 ボイント引当金機入額 25 43 消耗品費 3,270 1,931 従業員給料びび着り 16,849 16,848 賃与引当金機入額 36 26 役債養外別当金級人額 36 26 賃債 41,815 42,888 場合 3,263 3,269 賃債料 41,815 42,888 協議機力費 7,837 7,412 財産金 2,417 2,011 本高院組費 7,8		前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
その他の営業収入 11,943 12,103 営業収入合計 115,761 111,936 売上高 97,636 83,106 ご業総収入合計 213,398 194,142 売上原価 75,112 64,359 売上原価 76,700 5,473 大き宣伝費 9,082 7,107 ボイント引当金繰人額 25 43 消耗品費 3,270 1,931 役員報酬 283 279 従業員給料及び賞与 16,349 16,848 賞与引当金繰人額 826 805 役員責ち引当金繰人額 36 26 建議公司 655 963 法定福利及び厚生費 3,263 3,269 賃借料 41,815 42,888 店舗設備リース料 7,837 10,372 水道光費費 7,837 10,372 水道光熱費 本務処理費 5,543 5,663 家長園 2,417 2,011 事務処理費 1,526 114,883 家長園 2,01 1,932 変数利益 2,02 15,192 変外収益 1,22 1,039	営業収入		
営業収入合計 115,761 111,036 売上高 97,636 83,106 営業総収入合計 213,398 194,142 売上原価 75,112 64,339 売上総利益 22,524 18,746 営業総利益 138,285 129,782 販売費及び一般管理費 2 7,070 5,473 広告宣伝費 9,082 7,107 ボイントリ当金線入類 25 43 清耗品費 3,270 1,931 役員報酬 283 279 従業員給料及び賞与 16,349 16,848 賞与引当金線人額 36 26 投資電列当金線人額 36 26 退途储利及び厚生費 3,263 3,269 賃借料 41,815 42,888 店舗設備リース料 7,834 7,412 減価償却費 7,837 10,372 水道光熱費 2,417 2,011 事務処理費 5,543 5,605 貸倒引当金繰入額 180 - その他 8,733 9,545 販売費及び一般管理費合計 115,276 114,583 営業外収益 81 66 受取補償金 456 265 その他 128 127 業外利息 43 185 有の他 1,432 1,436 <t< td=""><td>加盟店からの収入</td><td>103, 818</td><td>98, 932</td></t<>	加盟店からの収入	103, 818	98, 932
売上高 97,636 83,106 営業総収入合計 213,398 194,142 売上総利益 22,524 18,746 営業総利益 138,285 129,782 販売費及び一般管理費 7,070 5,473 広告宣伝費 9,082 7,107 ボイント引当金繰入額 25 43 消耗品費 3,270 1,931 役員顧酬 283 279 従業員給料及び賞与 16,349 16,848 實与引当金繰入額 826 805 投員顧酬 36 26 退職給付引当金繰入額 655 963 法定部利及び厚生費 3,263 3,269 賃借料 41,815 42,888 店部設備リース料 7,834 7,412 減価管御リ妻 7,834 7,412 減価管別 7,837 10,372 水走熱費 2,417 2,011 事務处理費 5,543 5,605 貸倒引当金繰入額 180 その他 8,733 9,545 販売費及び一般管理費 115,276 114,583 <td>その他の営業収入</td> <td>11, 943</td> <td>12, 103</td>	その他の営業収入	11, 943	12, 103
営業総収入合計 213,398 194,142 売上原価 75,112 64,359 売上原価 75,112 64,359 売上原価 138,285 129,782 売業経利益 138,285 129,782 販売費及び一般管理費 7,070 5,473 広告宣伝費 9,082 7,107 ボイント引当金練人額 25 43 消耗品費 3,270 1,931 役員報酬 283 279 役員報酬 283 279 役員報酬 36 26 選案付別公賞与 16,349 16,848 貧身引当金練入額 826 805 役員官与引当金練入額 655 963 3,263 3,269 3,263 3,269 資債課利 (18,15) 42,888 店舗設備リース料 7,834 7,412 減価情期費 7,834 7,412 2,011 事務処理費 5,543 5,605 5 貨間引当金練入額 180 支股局費及び一般管理費合計 115,276 114,583 営業利益 23,009 15,199 営業外収益 456 265 交取補償金 456 265 交取補償金 456 265 交取補償金 456 265 交取補償金 456 2	営業収入合計	115, 761	111, 036
売上原価 75,112 64,359 売上原価 22,524 18,746 営業総利益 138,285 129,782 販売費及び一般管理費	売上高	97, 636	83, 106
売上原価 75,112 64,359 売上終利益 22,524 18,746 営業総利益 138,285 129,782 販売費及び一般管理費 7,070 5,473 広告宣伝費 9,082 7,107 ボイント引当金繰入額 25 43 消耗品費 3,270 1,931 役員報酬 283 279 従業員給料及び賞与 16,349 16,848 質与引当金繰入額 36 26 设職給行引当金繰入額 655 963 贫健質作料 41,815 42,888 店舗設備リース料 7,834 7,412 減価情期費 7,887 10,372 水道上熱費 2,417 2,011 事務処理費 5,543 5,605 貨例引当金繰入額 180 - その他 8,733 9,545 販売費及び一般管理費合計 115,276 114,583 営業利益 23,009 15,199 営業外収益 81 66 受取利息 456 265 受取相係会 456 265 受取相保金 456 265 受取相保金 456 265 受取相保金 456 265 受取相保金 456 265 支取相保金 1,432 1,099 営業外費用 4	営業総収入合計	213, 398	194, 142
売上総利益 22,524 18,746 営業総利益 138,285 129,782 販売費及び一般管理費 7,070 5,473 広告宣伝費 9,082 7,107 ボイント引当金繰入額 25 43 消耗品費 3,270 1,931 役員報酬 283 279 従業員給料及び賞与 16,349 16,848 實身引当金線入額 36 26 边職給付引当金線入額 36 26 边職給付引当金線入額 655 963 法定福利及び厚生費 3,263 3,269 賃借料 41,815 42,888 賃借制費 7,834 7,412 減価償却費 7,837 10,372 水道光熱費 2,417 2,011 事務処理費 5,543 5,605 質例引金線人額 10 - その他 8,733 9,545 販売費及び一般管理費合計 115,276 114,583 営業利益 23,009 15,199 営業外収益 81 66 受取補營金 456 265 その他 128 127 営業外費用 1,422 1,999 営業外費用 1,446 その他 130 59 営業外費用合計 1,702 1,446 その他 130 5	売上原価	75, 112	64, 359
営業総利益 販売費及び一般管理費 支払手数料 7,070 5,473 広告官長費 9,082 7,107 ボイント引当全繰入額 消耗品費 25 43 消耗品費 3,270 1,931 役員報酬 283 279 従業員給料及び算与 16,349 16,848 實与引当金繰入額 36 26 追職給付引当金繰入額 36 26 追職給付引当金繰入額 35 3,263 法定福利及び厚生费 3,263 3,269 賃債料 41,815 42,888 店舗設備リース料 7,887 10,372 水道光熱費 2,417 2,011 事務処理費 5,543 5,605 貸倒引当金繰入額 180 その他 8,733 9,545 販売費及び一般管理費合計 115,276 114,883 営業科社 23,009 15,199 営業外収益 81 66 受取組 456 265 その他 128 127 営業外費用 1,432 1,099 営業外費用 43 185 解約損害金 1,702 1,446 その他 130 59 営業外費用合計 1,875 1,691	売上総利益		
支払手数料 7,070 5,473 広告宣伝費 9,082 7,107 ボイント引当金繰入額 25 43 消耗品費 3,270 1,931 役員報酬 283 279 従業員給料及び賞与 16,349 16,848 賞与引当金繰入額 826 805 役員賞与引当金繰入額 655 963 法定福利及び厚生費 3,263 3,269 賃借料 41,815 42,888 店舗設備リース料 7,834 7,412 球価値却費 7,887 10,372 水道光熱費 2,417 2,011 事務処理費 5,543 5,605 貸倒引当金繰入額 180 - その他 8,733 9,545 販売費及び一般管理費合計 115,276 114,583 営業外収益 648 549 受取配当金 16 90 持分法による投資利益 81 66 受取補償金 456 265 その他 128 127 営業外収益合計 1,432 1,099 営業外費用 1,432 1,099 営業外費用 1,432 1,099 <td>営業総利益</td> <td></td> <td></td>	営業総利益		
広告宣伝費 9,082 7,107 ボイント引当金繰入額 25 43 消耗品費 3,270 1,931 役員報酬 283 279 従業員給料及び賞与 16,349 16,848 賞与引当金繰入額 826 805 役員賞与引当金繰入額 36 26 退職給付引当金繰入額 655 963 法定福利及び厚生費 3,263 3,269 賃借料 41,815 42,888 店舗設備リース料 7,834 7,412 減価償却費 7,887 10,372 水道光熱費 2,417 2,011 事務処理費 5,543 5,605 貸倒引当金繰入額 180 - その他 8,733 9,545 販売費及び一般管理費合計 115,276 114,583 営業外収益 8 549 受取配当金 116 90 持分法による投資利益 81 66 受取補償金 456 265 その他 128 127 営業外費用 1,432 1,099 営業外費用 43 18 その他 130 59 <	販売費及び一般管理費		
ボイント引当金繰入額 25 43 消耗品費 3,270 1,931 役員報酬 283 279 従業員給料及び賞与 16,349 16,848 賞与引当金繰入額 826 805 役員賞与引当金繰入額 36 26 退職給付引当金繰入額 655 963 法定福利及び厚生費 3,263 3,269 賃借料 41,815 42,888 店舗設備リース料 7,834 7,412 減価償却費 7,887 10,372 水道光熱費 2,417 2,011 事務処理費 5,543 5,605 貸別引当金繰入額 180 - その他 8,733 9,545 販売費及び一般管理費合計 115,276 114,583 営業利益 23,009 15,199 営業外収益 81 66 受取相信金 456 265 その他 128 127 営業外収益合計 1,432 1,099 営業外費用 大利46 43 185 解別損害金 1,702 1,446 その他 130 59 営業外費用合計 1,875 1,691	支払手数料	7, 070	5, 473
消耗品費 3,270 1,931 役員報酬 283 279 従業員給料及び賞与 16,349 16,848 賞与引当金繰入額 36 26 退職給付引当金繰入額 655 963 法定福利及び厚生費 3,263 3,269 賃借料 41,815 42,888 店舗設備リース料 7,834 7,412 減価償却費 7,887 10,372 水道光熱費 2,417 2,011 事務処理費 5,543 5,605 貸倒引当金繰入額 180 - その他 8,733 9,545 販売費及び一般管理費合計 115,276 114,583 営業利益 23,009 15,199 営業外収益 648 549 受取配当金 116 90 持分法による投資利益 81 66 受取補償金 456 265 その他 128 127 営業外費用 1,432 1,099 営業外費用 43 185 解約損害金 1,702 1,446 その他 130 59 賞業外費用合計 1,875 1,691	広告宣伝費	9, 082	7, 107
役員報酬 283 279 従業員給料及び賞与 16,349 16,848 賞与引当金繰入額 826 805 役員賞与引当金繰入額 36 26 退職給付引当金繰入額 655 963 法定福利及び厚生費 3,263 3,269 賃借料 41,815 42,888 店舗設備リース料 7,887 10,372 水道光熱費 2,417 2,011 事務处理費 5,543 5,605 貸倒引当金繰入額 180 — その他 8,733 9,545 販売費及び一般管理費合計 115,276 114,583 営業利益 23,009 15,199 営業外収益 648 549 受取配当金 116 90 持分法による投資利益 81 66 受取補償金 456 265 その他 128 127 営業外費用 43 185 解約損害金 1,702 1,446 その他 130 59 営業外費用合計 1,875 1,691	ポイント引当金繰入額	25	43
従業員給料及び賞与 16,349 16,848 賞与引当金繰入額 826 805 役員賞与引当金繰入額 655 963 法定福利及び厚生費 3,263 3,269 賃借料 41,815 42,888 店舗設備リース料 7,834 7,412 減価償却費 7,887 10,372 水道光熱費 2,417 2,011 事務処理費 5,543 5,605 貸倒引当金繰入額 180 - その他 8,733 9,545 販売費及び一般管理費合計 115,276 114,583 営業利益 23,009 15,199 営業外収益 116 90 持分法による投資利益 81 66 受取補償金 456 265 その他 128 127 営業外収益合計 1,432 1,099 営業外費用 43 185 解約損害金 1,702 1,446 その他 130 59 営業外費用合計 1,875 1,691	消耗品費	3, 270	1, 931
賞与引当金繰入額 36 26 退職給付引金繰入額 655 963 法定福利及び厚生費 3,263 3,269 賃借料 41,815 42,888 店舗設備リース料 7,834 7,412 減価償却費 7,887 10,372 水道光熱費 2,417 2,011 事務処理費 5,543 5,605 貸倒引当金繰入額 180 - その他 8,733 9,545 販売費及び一般管理費合計 115,276 114,583 営業利益 23,009 15,199 営業外収益 81 66 受取利息 648 549 受取利息 648 549 受取利息 81 66 受取補償金 456 265 その他 128 127 営業外費用 大利息 1,432 1,099 営業外費用 43 185 解約損害金 1,702 1,446 その他 130 59 営業外費用合計 1,875 1,691	役員報酬	283	279
役員賞与引当金繰入額 36 26 退職給付引当金繰入額 655 963 法定福利及び厚生費 3, 263 3, 269 賃借料 41, 815 42, 888 店舗設備リース料 7, 834 7, 412 減価償却費 7, 887 10, 372 水道光熱費 2, 417 2, 011 事務処理費 5, 543 5, 605 貸倒引当金繰入額 180 - その他 8, 733 9, 545 販売費及び一般管理費合計 115, 276 114, 583 営業利益 23, 009 15, 199 営業外収益 81 66 受取配当金 116 90 持分法による投資利益 81 66 受取補償金 456 265 その他 128 127 営業外収益合計 1, 432 1, 099 営業外費用 支払利息 43 185 解約損害金 1, 702 1, 446 その他 130 59 営業外費用合計 1, 875 1, 691	従業員給料及び賞与	16, 349	16, 848
退職給付引当金繰入額 655 963 法定福利及び厚生費 3,263 3,269 賃借料 41,815 42,888 店舗設備リース料 7,834 7,412 減価償却費 7,887 10,372 水道光熱費 2,417 2,011 事務処理費 5,543 5,605 貸倒引当金繰入額 180 その他 8,733 9,545 販売費及び一般管理費合計 115,276 114,583 営業利益 23,009 15,199 営業外収益 81 66 受取利息 648 549 受取利息 648 549 受取補償金 456 265 その他 128 127 営業外収益合計 1,432 1,099 営業外費用 43 185 解約損害金 1,702 1,446 その他 130 59 営業外費用合計 1,875 1,691	賞与引当金繰入額	826	805
法定福利及び厚生費 3,263 3,269 賃借料 41,815 42,888 店舗設備リース料 7,834 7,412 減価償却費 7,887 10,372 水道光熱費 2,417 2,011 事務処理費 5,543 5,605 貸倒引当金繰入額 180 - その他 8,733 9,545 販売費及び一般管理費合計 115,276 114,583 営業利益 23,009 15,199 営業外収益 116 90 持分法による投資利益 81 66 受取補償金 456 265 その他 128 127 営業外収益合計 1,432 1,099 営業外費用 43 185 解約損害金 1,702 1,446 その他 130 59 営業外費用合計 1,875 1,691	役員賞与引当金繰入額	36	26
賃借料41,81542,888店舗設備リース料7,8347,412減価償却費7,88710,372水道光熱費2,4172,011事務処理費5,5435,605貸倒引当金繰入額180-その他8,7339,545販売費及び一般管理費合計115,276114,583営業利益23,00915,199営業外収益23,00915,199営業外収益648549受取利息648549受取配当金11690持分法による投資利益8166受取補償金456265その他128127営業外収益合計1,4321,099営業外費用支払利息43185解約損害金1,7021,446その他13059営業外費用合計1,8751,691	退職給付引当金繰入額	655	963
店舗設備リース料 7,834 7,412 減価償却費 7,887 10,372 水道光熱費 2,417 2,011 事務処理費 5,543 5,605 貸倒引当金繰入額 180 — その他 8,733 9,545 販売費及び一般管理費合計 115,276 114,583 営業利益 23,009 15,199 営業外収益 648 549 受取利息 648 549 受取配当金 116 90 持分法による投資利益 81 66 受取補償金 456 265 その他 128 127 営業外収益合計 1,432 1,099 営業外費用 43 185 解約損害金 1,702 1,446 その他 130 59 営業外費用合計 1,875 1,691	法定福利及び厚生費	3, 263	3, 269
減価償却費7,88710,372水道光熱費2,4172,011事務処理費5,5435,605貸倒引当金繰入額180-その他8,7339,545販売費及び一般管理費合計115,276114,583営業利益23,00915,199営業外収益549受取利息648549受取配当金11690持分法による投資利益8166受取補償金456265その他128127営業外収益合計1,4321,099営業外費用女払利息43185解約損害金1,7021,446その他13059営業外費用合計1,8751,691	賃借料	41, 815	42, 888
水道光熱費 2,417 2,011 事務処理費 5,543 5,605 貸倒引当金繰入額 180 - その他 8,733 9,545 販売費及び一般管理費合計 115,276 114,583 営業利益 23,009 15,199 営業外収益 20 10 受取利息 648 549 受取配当金 116 90 持分法による投資利益 81 66 受取補償金 456 265 その他 128 127 営業外収益合計 1,432 1,099 営業外費用 43 185 解約損害金 1,702 1,446 その他 130 59 営業外費用合計 1,875 1,691	店舗設備リース料	7, 834	7, 412
事務処理費5,5435,605貸倒引当金繰入額180-その他8,7339,545販売費及び一般管理費合計115,276114,583営業利益23,00915,199営業外収益受取利息648549受取配当金11690持分法による投資利益8166受取補償金456265その他128127営業外収益合計1,4321,099営業外費用女払利息43185解約損害金1,7021,446その他13059営業外費用合計1,8751,691	減価償却費	7, 887	10, 372
貸倒引当金繰入額180一その他8,7339,545販売費及び一般管理費合計115,276114,583営業利益23,00915,199営業外収益648549受取配当金11690持分法による投資利益8166受取補償金456265その他128127営業外収益合計1,4321,099営業外費用女払利息43185解約損害金1,7021,446その他13059営業外費用合計1,8751,691	水道光熱費	2, 417	2, 011
その他8,7339,545販売費及び一般管理費合計115,276114,583営業利益23,00915,199営業外収益648549受取利息648549受取配当金11690持分法による投資利益8166受取補償金456265その他128127営業外収益合計1,4321,099営業外費用女払利息43185解約損害金1,7021,446その他13059営業外費用合計1,8751,691	事務処理費	5, 543	5, 605
販売費及び一般管理費合計115,276114,583営業利益23,00915,199営業外収益受取利息648549受取配当金11690持分法による投資利益8166受取補償金456265その他128127営業外収益合計1,4321,099営業外費用女払利息43185解約損害金1,7021,446その他13059営業外費用合計1,8751,691	貸倒引当金繰入額	180	_
営業利益23,00915,199営業外収益648549受取利息648549受取配当金11690持分法による投資利益8166受取補償金456265その他128127営業外収益合計1,4321,099営業外費用女払利息43185解約損害金1,7021,446その他13059営業外費用合計1,8751,691	その他	8, 733	9, 545
営業外収益648549受取配当金11690持分法による投資利益8166受取補償金456265その他128127営業外収益合計1,4321,099営業外費用43185解約損害金1,7021,446その他13059営業外費用合計1,8751,691	販売費及び一般管理費合計	115, 276	114, 583
受取利息648549受取配当金11690持分法による投資利益8166受取補償金456265その他128127営業外収益合計1,4321,099営業外費用女払利息43185解約損害金1,7021,446その他13059営業外費用合計1,8751,691	営業利益	23, 009	15, 199
受取配当金11690持分法による投資利益8166受取補償金456265その他128127営業外収益合計1,4321,099営業外費用女払利息43185解約損害金1,7021,446その他13059営業外費用合計1,8751,691	営業外収益		
受取配当金11690持分法による投資利益8166受取補償金456265その他128127営業外収益合計1,4321,099営業外費用女払利息43185解約損害金1,7021,446その他13059営業外費用合計1,8751,691	受取利息	648	549
受取補償金456265その他128127営業外収益合計1,4321,099営業外費用43185解約損害金1,7021,446その他13059営業外費用合計1,8751,691			
その他128127営業外収益合計1,4321,099営業外費用支払利息43185解約損害金1,7021,446その他13059営業外費用合計1,8751,691	持分法による投資利益		66
営業外収益合計1,4321,099営業外費用大払利息43185解約損害金1,7021,446その他13059営業外費用合計1,8751,691	受取補償金	456	265
営業外費用43185支払利息43185解約損害金1,7021,446その他13059営業外費用合計1,8751,691	その他	128	127
営業外費用43185支払利息43185解約損害金1,7021,446その他13059営業外費用合計1,8751,691	営業外収益合計	1, 432	1,099
支払利息43185解約損害金1,7021,446その他13059営業外費用合計1,8751,691			
解約損害金1,7021,446その他13059営業外費用合計1,8751,691		43	185
その他13059営業外費用合計1,8751,691			
営業外費用合計 1,875 1,691		•	
	経常利益	22, 566	14, 607

		(十四:日/311)
	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別利益		
前期損益修正益	_	27
固定資産売却益	^{*1} 155	*1 100
投資有価証券売却益	100	_
貸倒引当金戻入額	-	20
債務保証損失引当金戻入額	136	_
その他	18	_
特別利益合計	409	147
特別損失		
固定資産処分損	^{*2} 1, 154	×2 323
投資有価証券評価損	91	3
リース解約損	204	56
減損損失	*3 3, 225	^{**3} 3, 528
その他	342	62
特別損失合計	5, 019	3, 974
税金等調整前当期純利益	17, 956	10, 780
法人税、住民税及び事業税	7,876	4, 695
法人税等調整額	668	530
法人税等合計	8, 545	5, 226
少数株主利益	△24	_
当期純利益	9, 435	5, 554

(3)【連結株主資本等変動計算書】

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8, 380	8, 380
当期変動額		
当期変動額合計	<u> </u>	_
当期末残高	8, 380	8, 380
資本剰余金		
前期末残高	36, 093	36, 093
当期変動額		
自己株式の処分		$\triangle 0$
当期変動額合計	△0	$\triangle 0$
当期末残高	36, 093	36, 092
利益剰余金		
前期末残高	84, 636	90, 721
当期変動額		
剰余金の配当	△3, 350	△3, 350
当期純利益	9, 435	5, 554
連結範囲の変動		$\triangle 2$
当期変動額合計	6, 085	2, 201
当期末残高	90, 721	92, 923
自己株式		
前期末残高	△5, 025	△5, 028
当期変動額		
自己株式の取得	$\triangle 4$	$\triangle 3$
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	$\triangle 2$	$\triangle 2$
当期末残高	△5, 028	△5, 030
株主資本合計	·	
前期末残高	124, 084	130, 166
当期変動額		
剰余金の配当	△3, 350	△3, 350
当期純利益	9, 435	5, 554
自己株式の取得	$\triangle 4$	$\triangle 3$
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	<u> </u>	$\triangle 2$
当期変動額合計	6, 082	2, 199
当期末残高	130, 166	132, 366

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	523	489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33	△23
当期変動額合計	△33	△23
当期末残高	489	465
評価・換算差額等合計		
前期末残高	523	489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	$\triangle 33$	△23
当期変動額合計 当期変動額合計	△33	△23
当期末残高	489	465
少数株主持分	100	100
前期末残高	24	_
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	$\triangle 24$	_
当期変動額合計	△24	_
当期末残高	_	_
前期末残高	124, 631	130, 656
当期変動額	22.5, 11.2	200,000
剰余金の配当	$\triangle 3,350$	△3, 350
当期純利益	9, 435	5, 554
自己株式の取得	$\triangle 4$	△3
自己株式の処分	1	0
連結範囲の変動	_	$\triangle 2$
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57	△23
当期変動額合計	6, 024	2, 175
当期末残高	130, 656	132, 831

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17, 956	10, 780
減価償却費及びその他の償却費	8, 614	11,051
減損損失	3, 225	3, 528
投資有価証券評価損益(△は益)	91	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△100	_
固定資産処分損益(△は益)	999	222
貸倒引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 4$	△353
賞与引当金の増減額(△は減少)	55	$\triangle 20$
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	$\triangle 10$	△11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△333	$\triangle 66$
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△136	_
受取利息及び受取配当金	△764	△640
支払利息	43	185
持分法による投資損益(△は益)	△81	$\triangle 66$
営業債権の増減額 (△は増加)	1, 997	△331
たな卸資産の増減額 (△は増加)	47	505
買掛金・加盟店借勘定の増減額	$\triangle 2,265$	$\triangle 1,639$
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	1, 421	△845
預り金の増減額 (△は減少)	$\triangle 1,603$	1, 129
解約損害金	848	729
その他	$\triangle 1,211$	△71
小計	28, 789	24, 090
利息及び配当金の受取額	472	359
利息の支払額	∆1	△147
法人税等の支払額	△6, 735	△8, 380
営業活動によるキャッシュ・フロー	22, 525	15, 921
投資活動によるキャッシュ・フロー	22, 020	10,021
定期預金の預入による支出	$\triangle 1,600$	_
定期預金の払戻による収入	1,600	100
有価証券の取得による支出	$\triangle 15,000$	△15, 000
有価証券の売却による収入	12,000	18,000
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 11,761$	△13, 635
有形固定資産の売却による収入	668	362
無形固定資産の取得・長期前払費用の支出	△7, 407	$\triangle 3,408$
投資有価証券の取得による支出	△257	△230
投資有価証券の売却による収入	139	
長期前受収益の増減額	63	1,000
資付けによる支出	$\triangle 1,040$	$ \begin{array}{c} 244 \\ $
貸付金の回収による収入		
夏竹金の四収による収入 差入保証金の差入による支出	1,011	1, 376
差入保証金の回収による収入	△5, 948	$\triangle 2,484$
左八休証金の凹収による収入 その他	4, 645	4, 732
	156	<u>5</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22, 731	△10, 895

		(+E: D)311)
	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	_	△893
自己株式の取得による支出	$\triangle 4$	$\triangle 3$
配当金の支払額	△3, 351	$\triangle 3,349$
預り保証金の受入による収入	967	735
預り保証金の返還による支出	$\triangle 1,253$	△1, 120
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3, 640	$\triangle 4$, 631
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3, 846	394
現金及び現金同等物の期首残高	66, 763	62, 916
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	_	188
現金及び現金同等物の期末残高	62, 916	63, 499

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度	当連結会計年度
項目	(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数連結子会社の名称サンクス青森㈱サンクス西埼玉㈱㈱サンクス北関東サンクス西四国㈱㈱99イチバ㈱ゼロネットワークス	(1) 連結子会社の数 7 社 連結子会社の名称 サンクス青森㈱ サンクス西埼玉㈱ ㈱サンクス北関東 サンクス西四国㈱ ㈱99イチバ ㈱リテイルスタッフ ㈱ゼロネットワークス
	(2) 連結の範囲の異動 	(2) 連結の範囲の異動 前連結会計年度において非連結 子会社であった㈱リテイルスタ ッフは、重要性が増したため当 連結会計年度より連結の範囲に 含めております。
	(3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス㈱ ときめきドットコム㈱ ㈱サンクスリテイルサポート総研 ㈱ドゥネクスト ㈱リテイルスタッフ	(3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス㈱ ときめきドットコム㈱ ㈱サンクスリテイルサポート総研 ㈱ドゥネクスト
	連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社の合計の総資 産、営業収入、当期純損益(持 分に見合う額)および利益剰余 金(持分に見合う額)等は、いず れも連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないためでありま す。	連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社の合計の総資 産、営業収入、当期純損益(持 分に見合う額)および利益剰余 金(持分に見合う額)等は、いず れも連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないためでありま す。
2 持分法の適用に関する事 項	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社等の名称 (株) ドゥネクスト (株) ドゥネクストについては、重要性が増し、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より、持分法適用の範囲に含めております。	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1 社 会社等の名称 (㈱ドゥネクスト
	(2) 持分法を適用した関連会社数 ―社	(2) 持分法を適用した関連会社数 ―社

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	(3) 持分法を適用していないま主要な会社等の名称 サークルケイ・システムサーアムサービス(株) ときがリティルサポート総のサークルケイルスタッフ・サークルケイルスタッフ・サークルケイルスタッフ・サークルケイルスタッフ・サークルケイルスタッフ・サークルケイルスタッフ・サークルケイルの国際が、中の大きを適用して、対して、は、対して、は、対して、は、対して、は、対して、は、対して、は、対して、は、対して、は、は、対して、は、は、対して、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は	(3) 持分法を適用していない非連結会社および関連会社のうち主要会社等の名称 サークルケイ・システムサース(㈱) ときめきドットコム(㈱) (株)サンクスリテイルサポートが研サークルケイ四国(㈱)がティーツアーズ 持分法を適用しない理由持分法非適用会社は、額)等からに見合うに見合うに見合うに見合うに見合うに対対益剰余金(持分に見合うに対対が多から除いても連結財務諸に及ぼす影響が軽微でありかつ、全体としております。	
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と 一致しております。	同左	
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定)	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左	
	時価のないもの 移動平均法による原価法	時価のないもの 同左	
	たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法	たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿 価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法	

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法によっておりま す。 また、取得価額10万円以上20万円 未満の資産については、3年間で均 等償却する方法を採用しておりま す。	(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより売上総利益が80百万円それぞれ減少しております。 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円均等では、定額は、で質が終了によっては、3年間でります。 なお、平成19年3月31日以前に限度額まで償却する方法によっており等償却する方法によっております。
	(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償等領力を表別で数等である方法によっております。 これに伴い、従来の方法によるに伴い、営業利益によった場合と比較して、営業利益が利益は58百万円それぞれ減少しております。 無形固定資産定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。	無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における見込利用 可能期間(5年)による定額法によっ ております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
		リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初 年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理を引き続き採用しております。
	長期前払費用 均等償却	長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基 準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定債権に ついては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、 支給見込額のうち当連結会計年度期 間対応額を計上しております。	賞与引当金 同左
	役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支 給見込額に基づき計上しておりま す。	役員賞与引当金 同左
	ポイント引当金 カルワザ会員に付与したポイントの 使用に備えるため、当連結会計年度 末において将来使用されると見込ま れる額を計上しております。	ポイント引当金 同左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退職給付債 務および年金資産の見込額に基づ き、計上しております。また、過去 勤務債務については、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により費用処 理することとし、数理計算上の差異 は、その発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数により、 それぞれ発生の翌連結会計年度から 定額法により費用処理しておりま す。	退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(4) 重要なリース取引の処 理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	
(5) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価 は、全面時価評価法によっておりま す。	同左
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。	同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成20年3月1日	(自 平成21年3月1日
至 平成21年2月28日)	至 平成22年2月28日)
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引について は、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっておりましたが、「リース取引に関する会計 基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号) および「リース取引に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改 正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16 号)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これにより営業利益が81百万円増加し、経常利益 および税金等調整前当期純利益は64百万円減少して おります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ2,457百万円、36百万円であります。	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)			当連結会計年度 (平成22年2月28日)		
※ 1	非連結子会社および関連会社に のとおりであります。 投資有価証券(株式)	対するものは、次 1,107百万円	※ 1	非連結子会社および関連会社にのとおりであります。 投資有価証券(株式)	対するものは、次 973百万円
2 偶発債務 金融機関からの借入金等に対して、次のとおり 債務保証を行っております。 加盟契約者 3,274百万円 サークルケイ四国㈱ 339百万円 その他 1百万円 合計 3,614百万円		2	偶発債務 金融機関からの借入金等に対 債務保証を行っております。 加盟契約者 サークルケイ四国㈱ その他 合計	1して、次のとおり 3,628百万円 421百万円 0百万円 4,050百万円	

(連結指益計算書関係)

	前連結会計年度		当連結会計年度
	(自 平成20年3月1日		(自 平成21年3月1日
	至 平成21年2月28日)		至 平成22年2月28日)
L	固定資産売却益の内訳は、次のとおりでありま	※ 1	固定資産売却益の内訳は、次のとおりで
	,		3

す。 建物及び構築物 141百万円

工具、器具及び備品12百万円その他0百万円合計155百万円

※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりでありま ※2 す。

建物及び構築物	588百万円
機械装置及び運搬具	2百万円
	2日万円
工具、器具及び備品	139百万円
土地	25百万円
ソフトウェア	78百万円
その他	319百万円
合計	1,154百万円

※3 減損損失

※ 1

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出 す最小単位として、店舗を基本単位として資産 のグルーピングを行っております。

そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんについては、実質価額が著しく低下したため、回収可能価額を零として評価し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物1,873百万円、工具、器具及び備品233百万円、土地41百万円、ソフトウェア30百万円、のれん58百万円、リース資産721百万円、その他268百万円、として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗等	北海道 札幌市 他	土 地、建物 及び構築物、リース資産	3, 225
合計	_	_	3, 225

なお、当資産グループの回収可能価額は正味 売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の 金額で測定しており、正味売却価額について は、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価 値については将来キャッシュ・フローを 7.4%で割り引いて算定しております。 (1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物74百万円工具、器具及び備品21百万円その他4百万円合計100百万円

※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	151百万円
工具、器具及び備品	29百万円
土地	75百万円
ソフトウェア	39百万円
その他	28百万円
合計	323百万円

※3 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出 す最小単位として、店舗を基本単位として資産 のグルーピングを行っております。

そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物2,003百万円、工具、器具及び備品414百万円、土地207百万円、リース資産618百万円、その他284百万円)として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗等	青森県 三戸郡 他	土 地、建 物 及 び構 築 物、リ ース 資産 他	3, 528
合計		_	3, 528

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	86, 183, 226		_	86, 183, 226

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
普通株式 (株)	2, 425, 708	2, 673	996	2, 427, 385	

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

2,673株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

996株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年5月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額

1,675百万円

(ロ) 1株当たり配当額

20円00銭

(ハ) 基準日

平成20年2月29日

(二) 効力発生日

平成20年5月22日

平成20年10月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額

1,675百万円

(ロ) 1株当たり配当額

20円00銭

(ハ) 基準日

平成20年8月31日

(ニ) 効力発生日

平成20年11月14日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成21年5月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。
 - ・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額

1,675百万円

(ロ) 配当の原資

利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額

20円00銭

(二) 基準日

平成21年2月28日

(ホ) 効力発生日

平成21年5月21日

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	86, 183, 226			86, 183, 226

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
普通株式 (株)	2, 427, 385	2, 462	584	2, 429, 263	

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

2,462株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

584株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年5月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額

1,675百万円

(ロ) 1株当たり配当額

20円00銭

(ハ) 基準日

平成21年2月28日

(二) 効力発生日

平成21年5月21日

平成21年10月2日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額

1,675百万円

(ロ) 1株当たり配当額

20円00銭

(ハ) 基準日

平成21年8月31日

(二) 効力発生日

平成21年11月20日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成22年5月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。
 - ・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額

1,675百万円

(ロ) 配当の原資

利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額

20円00銭

(二) 基準日

平成22年2月28日

(ホ) 効力発生日

平成22年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1 至 平成21年2月28		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			
現金及び現金同等物の期末残高と	連結貸借対照表に	現金及び現金同等物の期末残高と	連結貸借対照表に		
掲記されている科目の金額との関係	Ŕ	掲記されている科目の金額との関係	:		
現金及び預金勘定	51,993百万円	現金及び預金勘定	61,475百万円		
有価証券に含まれるMMF	2,021百万円	有価証券に含まれるMMF	2,024百万円		
有価証券に含まれるFFF	9,001百万円	有価証券に含まれるFFF	一百万円		
計	63,016百万円	計	63,499百万円		
預入期間3ヵ月超の定期預金	△ 100百万円	預入期間3ヵ月超の定期預金	一百万円		
現金及び現金同等物	62,916百万円	現金及び現金同等物	63,499百万円		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)および当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益および全セグメントの資産の合計に占めるコンビニエンスストア事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)および当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)および当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 - ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当 額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	235	60	81	93
機械装置 及び運搬具	64	39	_	25
工具、器具 及び備品	49, 043	18, 151	2, 611	28, 281
ソフトウェア	24	9	_	14
合計	49, 368	18, 260	2, 692	28, 415

② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産 減損勘定期末残高

1年内	7,713百万円
1年超	22,069百万円
合計	29,782百万円
リース資産減損勘定期末残高	818百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料8,750百万円リース資産減損勘定の取崩額668百万円減価償却費相当額7,580百万円支払利息相当額559百万円減損損失721百万円

- ④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法
 - ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっております。 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引

当連結会計年度

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当 額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	235	68	81	86
機械装置 及び運搬具	45	27	_	18
工具、器具 及び備品	42, 994	19, 564	3, 014	20, 415
ソフトウェア	23	12	_	10
合計	43, 299	19, 672	3, 095	20, 530

② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産 減損勘定期末残高

1年内	6,318百万円
1年超	15,712百万円
合計	22,030百万円
リース資産減損勘定期末残高	775百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料8,323百万円リース資産減損勘定の取崩額542百万円減価償却費相当額7,177百万円支払利息相当額674百万円減損損失595百万円

- ④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法
 - ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっております。

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1 至 平成22年2月28	•
		 ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、コンビニエンスス店舗設備であります。 リース資産の減価償却の方法リース期間を耐用年数とし、残算定する定額法によっておりま 	表存価額を零として
2オペレーティング・リース取引未経過リース料1 年内1 年超合計1	903百万円 727百万円 ,631百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1年超 合計	767百万円 413百万円 1,180百万円

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

	会社 签	2 4-55					議決権等の	関係	内容		取引金額		期末残高
属性	の名称	所在地	は出資金 (百万円)	事業の内容	所有(被所有) 割合(%)	役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係	取引の内容	(百万円)	科目	(百万円)		
主要株主	ユニー(株)	愛知県稲沢市	10, 129	総合小売業	被所有 直接 48.76	2	支配株主	投資有価証 券の売却 売却代金 売却益	139 100	_	_		

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

有価証券の売却価格は、市場の実勢価格等を参考にして決定しております。

2 子会社等

		会社等 の名称 所	「寺 所在地 は出資 「新	資本金又		議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係	内容		版引入短		地士建立
属性	は出資金			役員の 兼任等 (名)			事業上 の関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
	子会社	(株) ドゥネク スト	東京都江東区	20	その他事業	所有 直接 100.0	1	コエトの生報ム画発等 ンンア物産シの ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	設備機器の 解約金	167	未払金	167

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておりません。
 - 2 取引条件および取引条件の決定方針等 価格その他の取引条件は、交渉の上で決定しております。

3 兄弟会社等

	会社等 の名称	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の	関係内容			取引金額		期末残高
属性					所有(被所有) 割合(%)	役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係	取引の内容	(百万円)	科目	(百万円)
親会社 の子会 社	㈱UCS	愛知県稲沢市	1,610	総合金融サービス事業	所有 直接 0.84		保険の販 売、クレサ ービス他	コマーシャ ルペーパー の引受	24, 494		_

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

コマーシャルペーパーの引受の取引条件は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員およびその近親者と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

- 1 関連当事者との取引
 - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
 - (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等 該当事項はありません。
 - (イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等 該当事項はありません。
 - (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持 会社	. (#A) T T C C	愛知県 稲沢市	1,610	総合金融サ ービス事業	所有 直接 0.84	保険の販売、クレジットサービ ス他	コマーシャ ルペーパー の引受	24, 496	_	_

- (注) 取引条件および取引条件の決定方針等
 - コマーシャルペーパーの引受の取引条件は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 - (エ)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等 該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 - (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等 該当事項はありません。
 - (イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等 該当事項はありません。
 - (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等 該当事項はありません。
 - (エ)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等 該当事項はありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 親会社情報
 - ユニー株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)
 - (2) 重要な関連会社の要約財務情報 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)		当連結会計年度 (平成22年 2 月28日)					
1	繰延税金資産および繰延税金負債の	の発生の主な原因	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因				
	別の内訳			別の内訳				
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)					
	未払事業税等	371百万円		未払事業税等	126百万円			
	貸倒引当金限度超過額	627百万円		貸倒引当金限度超過額	488百万円			
	賞与引当金	332百万円		賞与引当金	327百万円			
	減価償却費限度超過額	34百万円		減価償却費限度超過額	47百万円			
	退職給付引当金	150百万円		退職給付引当金	125百万円			
	減損損失累計額	2,619百万円		減損損失累計額	3,058百万円			
	長期前受収益	847百万円		長期前受収益	739百万円			
	投資有価証券評価損	449百万円		投資有価証券評価損	451百万円			
	差入保証金償却否認額	466百万円		差入保証金償却否認額	464百万円			
	その他	1,441百万円		その他	1,569百万円			
	繰延税金資産小計	7,340百万円		繰延税金資産小計	7,400百万円			
	評価性引当額	△2,446百万円		評価性引当額	△3,036百万円			
	繰延税金資産合計	4,894百万円		繰延税金資産合計	4,364百万円			
	(繰延税金負債)			(繰延税金負債)				
	その他有価証券評価差額金	△ 330百万円		その他有価証券評価差額金	△ 319百万円			
	繰延税金負債合計	△ 330百万円		繰延税金負債合計	△ 319百万円			
	繰延税金資産の純額	4,564百万円		繰延税金資産の純額	4,044百万円			
2	法定実効税率と税効果会計適用後の 率との差異の原因となった主要ない。		2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主要な項目別の内訳				
	学との定典の原因となった主要など 法定実効税率	40.25%						
	(調整)	40. 25 %		法定実効税率 40.69 (調整)				
	で原費等永久に損金に算入されない項目	0.90%		で で で で で で で で で で で で で で で で で で で				
	受取配当金等益金不算入	△ 0.27%		受取配当金等益金不算入	△ 0.23%			
	住民税均等割等	0.70%		住民税均等割等	1. 26%			
	評価性引当額	6.16%		評価性引当額	5.60%			
	その他 △ 0.15%			その他	0.07%			
	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	47. 59%		税効果会計適用後の法人税等 の負担率	48. 48%			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	732	1, 584	852
②債券	1,000	1,001	1
小計	1, 732	2, 586	854
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	114	105	△ 9
②債券	1,000	975	△ 24
小計	1, 114	1,080	△ 34
合計	2, 846	3, 666	820

⁽注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額 (百万円)
12, 139	100	_

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場株式	175
②MM F	2, 021
3 F F F	9, 001
④合同運用金銭信託	6, 000
슴計	17, 198

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1 年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5 年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
社債	_	1, 976	_	_
その他	6, 000	_	_	_
合計	6,000	1,976	_	_

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券については91百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	750	1, 551	800
②債券	1,000	1,000	0
小計	1, 750	2, 552	801
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	92	82	△ 9
②債券	200	193	△ 6
小計	292	276	△ 15
合計	2, 043	2, 829	786

⁽注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
19,000		

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場株式	205
②MM F	2, 024
③合同運用金銭信託	3,000
合計	5, 229

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
社債	_	1, 194	_	_
その他	3,000	_	_	_
合計	3,000	1, 194	_	_

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券については3百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)および当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

- 1 採用している退職給付制度の概要
- ㈱サークルKサンクス

確定給付型の制度として、ユニー㈱および同社の国内関係会社との連合設立によるユニーグループ企業年金 基金を設けております。

・サンクス青森㈱、サンクス西埼玉㈱および㈱サンクス北関東 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	項目	金額(百万円)
1	退職給付債務	△ 9,373
2	年金資産	6, 627
3	小計 (①+②)	△ 2,745
4	未認識数理計算上の差異	3, 630
⑤	未認識過去勤務債務	△ 1, 259
6	合計 (③+④+⑤)	△ 374
7	前払年金費用	_
8	退職給付引当金(⑥-⑦)	△ 374

3 退職給付費用に関する事項

	項目	金額 (百万円)
1	勤務費用	600
2	利息費用	195
3	期待運用収益	△ 351
4	数理計算上の差異の費用処理額	385
(5)	過去勤務債務の費用処理額	△ 174
6	退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	655

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

1	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
2	割引率	2.0%
3	期待運用収益率	4.0%
4	数理計算上の差異の処理年数	8~10年
(5)	過去勤務債務の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

- 1 採用している退職給付制度の概要
- ㈱サークルKサンクス

確定給付型の制度として、ユニー㈱および同社の国内関係会社との連合設立によるユニーグループ企業年金 基金を設けております。

・サンクス青森㈱、サンクス西埼玉㈱および㈱サンクス北関東 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額 (百万円)
① 退職給付債務	△ 9,773
② 年金資産	7, 925
③ 小計(①+②)	△ 1,848
④ 未認識数理計算上の差異	2, 624
⑤ 未認識過去勤務債務	△ 1,084
⑥ 合計 (③+④+⑤)	△ 308
⑦ 前払年金費用	_
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△ 308

3 退職給付費用に関する事項

	項目	金額(百万円)
1	勤務費用	603
2	利息費用	185
3	期待運用収益	△ 262
4	数理計算上の差異の費用処理額	612
(5)	過去勤務債務の費用処理額	△ 174
6	退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	963

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

1	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
2	割引率	2.0%
3	期待運用収益率	4.0%
4	数理計算上の差異の処理年数	8~10年
(5)	過去勤務債務の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)および当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) および当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,559円97銭	1株当たり純資産額 1,585円98銭
1株当たり当期純利益 112円65銭	1株当たり当期純利益 66円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	当連結会計年度末 (平成22年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	130, 656	132, 831
普通株式に係る純資産額(百万円)	130, 656	132, 831
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	_	_
普通株式の発行済株式数(株)	86, 183, 226	86, 183, 226
普通株式の自己株式数 (株)	2, 427, 385	2, 429, 263
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	83, 755, 841	83, 753, 963

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	9, 435	5, 554
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9, 435	5, 554
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_
普通株式の期中平均株式数 (株)	83, 756, 854	83, 754, 546

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

有形固定資產合計

(単位:百万円) 当事業年度 前事業年度 (平成21年2月28日) (平成22年2月28日) 資産の部 流動資産 現金及び預金 48, 575 57, 306 加盟店貸勘定 3, 279 3, 319 有価証券 17,023 5,024 商品 2, 112 1,560 貯蔵品 36 34 前払費用 3,849 3,680 繰延税金資産 1,288 638 未収収益 77 75 短期貸付金 18 19 関係会社短期貸付金 3,220 4,630 未収入金 8,077 8,845 1年内回収予定の差入保証金 3,502 3,576 その他 146 124 △783 貸倒引当金 $\triangle 915$ 流動資産合計 90, 461 87, 882 固定資産 有形固定資産 建物 42, 928 44,856 △18, 317 減価償却累計額 $\triangle 16,791$ 建物 (純額) 26, 136 26,539 構築物 14, 523 15, 417 △8, 986 減価償却累計額 $\triangle 8,021$ 構築物 (純額) 6,501 6,430 機械及び装置 126 126 減価償却累計額 △120 △122 機械及び装置 (純額) 6 4 車両運搬具 10 9 減価償却累計額 $\triangle 6$ $\triangle 6$ 2 車両運搬具 (純額) 4 工具、器具及び備品 16,646 16, 458 減価償却累計額 △11,881 △12, 274 工具、器具及び備品 (純額) 4,764 4, 183 十地 8,471 8,366 リース資産 11,689 減価償却累計額 $\triangle 1,017$ リース資産 (純額) 10,672 建設仮勘定 760 106

46, 645

56, 305

		(単位:百万円)
	前事業年度 (平成21年 2 月28日)	当事業年度 (平成22年 2 月28日)
無形固定資産		
借地権	2, 299	2, 475
商標権	9	7
ソフトウエア	7, 563	8, 211
ソフトウエア仮勘定	1, 222	48
借家権	425	487
電話加入権	451	424
その他	31	33
無形固定資產合計	12, 002	11, 688
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 839	3, 031
関係会社株式	2, 696	2, 464
出資金	2	6
長期貸付金	420	272
関係会社長期貸付金	1, 417	1,602
破産更生債権等	658	650
長期前払費用	5, 911	5, 27
繰延税金資産	3, 275	3, 39
差入保証金	50, 382	46, 922
店舗賃借仮勘定	** ² 891	×2 719
その他	350	283
貸倒引当金	$\triangle 2,010$	$\triangle 2,368$
投資その他の資産合計	67, 835	62, 25
固定資産合計	126, 484	130, 25
資産合計	216, 945	218, 133
債の部	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
流動負債		
買掛金	32, 261	30, 517
加盟店借勘定	*1 1,874	*1 1,74
リース債務	, <u> </u>	1, 19
未払金	6, 956	5, 15
未払費用	828	76
未払法人税等	4, 405	698
未払消費税等	104	2'
預り金	24, 003	24, 850
前受収益	478	473
賞与引当金	777	74^{4}
役員賞与引当金	36	26
ポイント引当金	57	46
1年内返還予定の預り保証金	*3 646	*3 601

	前事業年度 (平成21年 2 月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
その他	23	2
流動負債合計	72, 453	66, 854
固定負債		
リース債務	_	5, 632
退職給付引当金	347	275
長期預り保証金	^{*3} 10, 715	*3 10, 577
長期前受収益	*4 2, 308	^{*4} 2, 019
リース資産減損勘定	721	657
その他	27	27
固定負債合計	14, 119	19, 190
負債合計	86, 572	86, 045
純資産の部		
株主資本		
資本金	8, 380	8, 380
資本剰余金		
資本準備金	36, 090	36, 090
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	36, 093	36, 092
利益剰余金		
利益準備金	687	687
その他利益剰余金		
別途積立金	79, 721	84, 721
繰越利益剰余金	10, 029	6, 770
利益剰余金合計	90, 438	92, 179
自己株式	△5, 028	△5, 030
株主資本合計	129, 883	131, 622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	489	466
評価・換算差額等合計	489	466
純資産合計	130, 373	132, 088
負債純資産合計	216, 945	218, 133

(2)【損益計算書】

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業収入		
加盟店からの収入	100, 356	95, 504
その他の営業収入	*1 11,840	*1 11, 984
営業収入合計	112, 196	107, 489
売上高	78, 617	62, 063
営業総収入合計	190, 814	169, 552
売上原価	·	·
商品期首たな卸高	2, 212	2, 112
当期商品仕入高	59, 641	46, 808
合計	61, 853	48, 921
商品期末たな卸高	2, 112	1, 560
売上原価	59, 741	47, 360
売上総利益	18,875	14, 703
営業総利益	131, 072	122, 192
販売費及び一般管理費		,
支払手数料	6, 951	5, 389
広告宣伝費	8, 203	6, 453
ポイント引当金繰入額	25	43
消耗品費	2, 968	1,646
役員報酬	184	174
従業員給料及び賞与	14, 148	14, 311
賞与引当金繰入額	777	744
役員賞与引当金繰入額	36	26
退職給付引当金繰入額	639	948
法定福利及び厚生費	3, 076	3, 055
賃借料	39, 783	40, 789
店舗設備リース料	7, 313	6, 863
減価償却費	7, 508	9, 888
水道光熱費	2, 126	1, 718
事務処理費	5, 812	5, 897
貸倒引当金繰入額	178	_
その他	8, 154	8, 846
販売費及び一般管理費合計	107, 889	106, 795
営業利益	23, 183	15, 397

有価証券利息 111 88 受取補償金 444 258 その他 117 116 営業外費用 1,346 1,041 芝栽利息 40 176 解約損害金 1,521 1,396 貸飼引当金線入額 859 851 その他 129 53 営業外費用合計 2,550 2,478 経常利益 21,979 13,959 特別利益 2,550 2,478 極常利益 21,979 13,959 特別損益修正益 - 27 固定資産売却益 *2 155 *2 100 投資有価証券売却益 100 - 貸倒引当金戻入額 - 49 債務保証損失引当金戻入額 136 - その他 18 - 特別批益合計 409 177 特別損失 *8 951 *3 15 投資有価証券評価損 88 3 関係会社株式評価損 1,271 391 リース解約損 190 19 減損失 *4 3,204 その他 335 61 サ別損失 *4 3,204 その他 335 61 財別共大会計 5,569 3,96 特別損失会計 5,569 3,96 特別損失 *2,731 <t< th=""><th></th><th>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</th><th>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</th></t<>		前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
有価証券利息 111 88 受取配当金 115 90 受取補償金 444 258 その他 117 116 営業外費用 1,346 1,041 芝共利息 40 176 解約損害金 1,521 1,396 受例引当金線入額 859 851 その他 129 53 營業外費用合計 2,550 2,478 経常利益 21,979 13,959 特別利益 2,550 2,478 経常利益 2,1979 13,959 特別担益 1,00 2 有別主 2,0 2 大の他 1,0 2 有別主 2,0 2 本の他 1,0 1 財力 2,0 1 大の他 3 <t< td=""><td>営業外収益</td><td></td><td></td></t<>	営業外収益		
受取補償金 444 258 その他 117 116 営業外収益合計 1,041 1 営業外収益合計 1,041 1 党業外費用 1 1 支払利息 40 176 解約損害金 1,521 1,396 受例当金繰入額 859 851 その他 129 53 営業外費用合計 2,550 2,478 経常利益 21,979 13,959 特別利益 2,550 2,478 経常利益修正益 21,979 13,959 特別利益修正益 21,979 13,959 特別利益修正益 21,979 13,959 特別利益修正益 21,979 13,959 特別利益 100 - 資別引当金屋人和 20 20 投資有価証券完却益 136 - 专の他 136 - 特別組失 *3 951 *3 315 投資有価証券評価債 88 3 関係会社株式評価債 1,271 391 リースを向し 19 19 域損失 *4 2,731 *4 3,204 その他<	受取利息	555	486
受取補償金 444 258 その他 117 116 営業外費用 1,346 1,041 支払利息 40 176 解約損害金 1,521 1,396 貸倒引当金繰人額 859 851 その他 129 53 筐業外費用合計 2,550 2,478 経常利益 21,979 13,959 特別利益 2 25 20 大製育価証券完却益 *2 155 *2 100 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	有価証券利息	111	88
その他 117 116 営業外収益合計 1,346 1,041 賞業外費用 1 1 176 解約損害金 1,521 1,336 1,611 1 176 解約損害金 1,521 1,336 851 851 851 2 150 2 478 2 2 3 3 55 451 3 55 451 3 55 451 3 55 451 3 55 451 3 55 451 3 56	受取配当金	115	90
営業外収益合計 1,346 1,041 営業外費用 40 176 解約損害金 1,521 1,396 貸倒引当金繰入額 859 851 その他 129 53 営業外費用合計 2,550 2,478 経常利益 21,979 13,959 特別利益 2 2 2 固定資産売却益 *2 155 *2 100 投資有価証券売却益 100 — 49 債務保証損失引当金戻入額 136 — 49 債務保証損失引当金戻入額 136 — 49 費別利益合計 409 177 777 特別損失 *3 951 *3 315 投資有価証券評価損 88 3 関係会社株式評価損 1,271 391 リース解約損 190 19 減損損失 *4 2,731 *4 3,204 その他 355 61 特別損失合計 5,569 3,996 税引前当規純利益 16,819 10,140 法人税、住民稅及び事業稅 7,755 4,510 法人稅等調整額 7,851 4,510 法人稅等調整額 8,541 5,608	受取補償金	444	258
営業外費用 大利息 40 176 解約損害金 1,521 1,396 貸倒引当金繰入額 859 851 その他 129 53 営業外費用合計 2,550 2,478 経常利益 21,979 13,959 特別利益 - 27 固定資産売却益 *2 155 *2 100 投資有価証券売却益 100 - 貸倒引当金戻入額 136 - その他 18 - 特別損失 409 177 特別損失 *3 951 *3 315 投資有価証券評価損 88 3 関係会社株式評価損 1,271 391 リース解約損 190 19 減損失 *4 2,731 *4 3,204 その他 335 61 特別損失合計 5,569 3,966 税引前当期純利益 16,819 10,140 法人税等調整額 7,755 4,510 法人税等需整額 7,755 4,510 法人税等高整額 7,824 7,826 法人税等高整額 7,826 7,826 大人税等高整額 7,826 7,826 <td>その他</td> <td>117</td> <td>116</td>	その他	117	116
支払利息 40 176 解約損害金 1,521 1,396 貸倒引当金繰入額 859 851 その他 129 53 営業外費用合計 2,550 2,478 経常利益 21,979 13,959 特別利益 - 27 固定資産売却益 *2 155 *2 100 投資有価証券売却益 100 - 貸倒引当金戻入額 - 49 債務保証損失引当金戻入額 136 - その他 18 - 特別利益合計 409 177 特別積失 *3 951 *3 315 投資有価証券評価損 88 3 関係会社株式評価損 1,271 391 リース解約損 190 19 減損失 *4 2,731 *4 3,204 その他 35 61 特別損失合計 5,569 3,966 税引前当期純利益 16,819 10,140 法人税等回整額 7,755 4,510 法人税等回整額 786 538 法人税等合計 8,541 5,048	営業外収益合計	1, 346	1,041
解約損害金 1,521 1,396 貸倒引当金繰入額 859 851 その他 129 53 営業外費用合計 2,550 2,478 経常利益 21,979 13,959 特別利益 - 27 固定資産売却益 **2 155 **2 100 投資有価証券売却益 100 - 49 債務保証損失引当金戻入額 136 - 49 49 49 177 77 77 77 77 77 315 23 315 23 315 23 315 23 24 20 19	営業外費用		
貸倒引当金繰入額859851その他12953営業外費用合計2,5502,478経常利益21,97913,959特別利益・ ************************************	支払利息	40	176
その他12953営業外費用合計2,5502,478経常利益21,97913,959特別利益*********************************	解約損害金	1, 521	1, 396
営業外費用合計2,5502,478経常利益21,97913,959特別利益21,97913,959前期損益修正益-27固定資産売却益*2 155*2 100投資有価証券売却益100-貸倒引当金戻入額-49債務保証損失引当金戻入額136-その他18-特別利益合計409177特別損失*3 951*3 315投資有価証券評価損883関係会社株式評価損1,271391リース解約損19019減損損失*4 2,731*4 3,204その他33561特別損失合計5,5693,996税引前当期純利益16,81910,140法人税、住民稅及び事業稅7,7554,510法人稅、住民稅及び事業稅7,7554,510法人稅等調整額786538法人稅等調整額786538法人稅等8,5415,048	貸倒引当金繰入額	859	851
経常利益21,97913,959特別利益127固定資産売却益*2 155*2 100投資有価証券売却益100-貸倒引当金戻入額-49債務保証損失引当金戻入額136-その他18-特別利益合計409177特別損失*3 951*3 315投資有価証券評価損883関係会社株式評価損1,271391リース解約損19019減損損失*4 2,731*4 3,204その他33561特別損失合計5,5693,996税引前当期純利益16,81910,140法人税、住民税及び事業税7,7554,510法人税等調整額786538法人税等調整額786538法人税等合計8,5415,048	その他	129	53
特別利益 一 27 固定資産売却益 **2 155 **2 100 投資有価証券売却益 100 - 貸倒引当金戻入額 - 49 債務保証損失引当金戻入額 136 - その他 18 - 特別利益合計 409 177 特別損失 **3 951 **3 315 投資有価証券評価損 88 3 関係会社株式評価損 1,271 391 リース解約損 190 19 減損損失 **4 2,731 **1 3,204 その他 335 61 特別損失合計 5,569 3,996 税引前当期純利益 16,819 10,140 法人税、住民稅及び事業稅 7,755 4,510 法人稅等調整額 786 538 法人稅等合計 8,541 5,048	営業外費用合計	2, 550	2, 478
前期損益修正益 一 27 固定資産売却益 **2 155 **2 100 投資有価証券売却益 100 一 貸倒引当金戻入額 一 49 債務保証損失引当金戻入額 136 一 その他 18 一 特別利益合計 409 177 特別損失 **3 951 **3 315 投資有価証券評価損 88 3 関係会社株式評価損 1, 271 391 リース解約損 190 19 減損損失 **4 2, 731 **4 3, 204 その他 335 61 特別損失合計 5, 569 3, 996 税引前当期純利益 16, 819 10, 140 法人税、住民税及び事業税 7, 755 4, 510 法人税等調整額 786 538 法人税等合計 8, 541 5, 048	経常利益	21, 979	13, 959
固定資産売却益 投資有価証券売却益 賃倒引当金戻入額 債務保証損失引当金戻入額 その他 特別利益合計136 409-特別利益合計409177特別損失 固定資産処分損 投資有価証券評価損 リース解約損 ・ ・ ・ 	特別利益		
投資有価証券売却益 貸倒引当金戻入額100一債務保証損失引当金戻入額136一その他18一特別利益合計409177特別損失*3 951*3 315投資有価証券評価損883関係会社株式評価損1, 271391リース解約損19019減損損失*4 2, 731*4 3, 204その他33561特別損失合計5, 5693, 996税引前当期純利益16, 81910, 140法人税、住民税及び事業税7, 7554, 510法人税等調整額786538法人税等合計8, 5415, 048	前期損益修正益	_	27
貸倒引当金戻入額一49債務保証損失引当金戻入額136一その他18一特別利益合計409177特別損失**3 951**3 315投資有価証券評価損883関係会社株式評価損1,271391リース解約損19019減損損失**4 2,731**4 3,204その他33561特別損失合計5,5693,996税引前当期純利益16,81910,140法人税、住民税及び事業税7,7554,510法人税等調整額786538法人税等合計8,5415,048	固定資産売却益	^{*2} 155	^{*2} 100
債務保証損失引当金戻入額136一その他18一特別利益合計409177特別損失固定資産処分損**3 951**3 315投資有価証券評価損883関係会社株式評価損1,271391リース解約損19019減損損失**4 2,731**4 3,204その他33561特別損失合計5,5693,996税引前当期純利益16,81910,140法人税、住民税及び事業税7,7554,510法人税等調整額786538法人税等合計8,5415,048	投資有価証券売却益	100	_
その他18一特別利益合計409177特別損失	貸倒引当金戻入額	_	49
特別利益合計 409 177 特別損失 固定資産処分損 **3 951 **3 315 投資有価証券評価損 88 3 関係会社株式評価損 1,271 391 リース解約損 190 19 減損損失 **4 2,731 **4 3,204 その他 335 61 特別損失合計 5,569 3,996 税引前当期純利益 16,819 10,140 法人税、住民税及び事業税 7,755 4,510 法人税等調整額 786 538 法人税等高計 8,541 5,048	債務保証損失引当金戻入額	136	_
特別損失固定資産処分損**3 951**3 315投資有価証券評価損883関係会社株式評価損1,271391リース解約損19019減損損失**4 2,731**4 3,204その他33561特別損失合計5,5693,996税引前当期純利益16,81910,140法人税、住民税及び事業税7,7554,510法人税等調整額786538法人税等合計8,5415,048	その他	18	_
固定資産処分損*3 951*3 315投資有価証券評価損883関係会社株式評価損1,271391リース解約損19019減損損失*4 2,731*4 3,204その他33561特別損失合計5,5693,996税引前当期純利益16,81910,140法人税、住民税及び事業税7,7554,510法人税等調整額786538法人税等合計8,5415,048	特別利益合計	409	177
投資有価証券評価損883関係会社株式評価損1,271391リース解約損19019減損損失*4 2,731*4 3,204その他33561特別損失合計5,5693,996税引前当期純利益16,81910,140法人税、住民税及び事業税7,7554,510法人税等調整額786538法人税等合計8,5415,048	特別損失		
関係会社株式評価損1,271391リース解約損19019減損損失*4 2,731*4 3,204その他33561特別損失合計5,5693,996税引前当期純利益16,81910,140法人税、住民税及び事業税7,7554,510法人税等調整額786538法人税等合計8,5415,048	固定資産処分損	^{*3} 951	**3 315
リース解約損190190減損損失**4 2,731**4 3,204その他33561特別損失合計5,5693,996税引前当期純利益16,81910,140法人税、住民税及び事業税7,7554,510法人税等調整額786538法人税等合計8,5415,048	投資有価証券評価損	88	3
減損損失**42,731**43,204その他33561特別損失合計5,5693,996税引前当期純利益16,81910,140法人税、住民税及び事業税7,7554,510法人税等調整額786538法人税等合計8,5415,048	関係会社株式評価損	1, 271	391
その他33561特別損失合計5,5693,996税引前当期純利益16,81910,140法人税、住民税及び事業税7,7554,510法人税等調整額786538法人税等合計8,5415,048	リース解約損	190	19
特別損失合計5,5693,996税引前当期純利益16,81910,140法人税、住民税及び事業税7,7554,510法人税等調整額786538法人税等合計8,5415,048	減損損失	^{**4} 2, 731	^{**4} 3, 204
税引前当期純利益16,81910,140法人税、住民税及び事業税7,7554,510法人税等調整額786538法人税等合計8,5415,048	その他	335	61
法人税、住民税及び事業税7,7554,510法人税等調整額786538法人税等合計8,5415,048	特別損失合計	5, 569	3, 996
法人税、住民税及び事業税7,7554,510法人税等調整額786538法人税等合計8,5415,048	税引前当期純利益	16, 819	10, 140
法人税等調整額786538法人税等合計8,5415,048	法人税、住民税及び事業税	7, 755	4, 510
			538
	法人税等合計	8, 541	5, 048
	当期純利益	8,277	5, 091

(3)【株主資本等変動計算書】

株主資本 資本金 1		前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
前期末残高 8,380 8,380 当期変動額合計 - - 当期末残高 8,380 8,380 資本準備金 36,090 36,090 当期変動額 - - 当期末残高 36,090 36,090 その他資本利余金 3 2 当期変動額 3 2 当期変動額合計 △0 △0 当期変動額合計 △0 △0 当期変動額目 2 2 自己株式の処分 △0 △0 当期変動額目 - ○ 自己株式の処分 △0 △0 当期変動額合計 △0 △0 当期変動額合計 △0 △0 当期変動額 687 687 当期変動額合計 - - 当期変動額 - - 別途積立金 687 687 その他利益剛余金 別途積立金の積立 76,221 79,721 当期変動額 別途積立金の積立 3,500 5,000 当期変動額合計 3,500 5,000	株主資本		
当期変動額合計 一 一 当期末残高 8,380 8,380 資本剩余金 資本準備金 前期表残高 36,090 36,090 当期変動額 一 一 生期交動額 36,090 36,090 その他資本剩余金 3 2 当期変動額 人の 人の 自己株式の処分 人の 人の 当期来残高 2 2 資本剩余金合計 36,093 36,093 36,093 当期変動額 日日株式の処分 人の 当期変動額 人の 人の 当期変動額 人の 人の 当期未残高 687 687 当期変動額 687 687 当期変動額 日の 日の 当期未残高 687 687 手期変動額 日の 日の 日の 当期未残高 687 687 687 当期変動額 日の 日の 日の 日の 日の 当期交動額 日の	資本金		
当期末残高 8,380 8,380 資本利余金 表標面会 36,090 36,090 当期変動額 36,090 36,090 当期変動額 - - その他資本剩余金 36,090 36,090 前期末残高 36,090 36,090 当期変動額 40 △0 自己株式の処分 △0 △0 当期変動額 2 2 自己株式の処分 △0 △0 当期変動額 40 △0 自己株式の処分 △0 △0 当期変動額 A0 △0 当期変動統合計 △0 △0 当期変動額 687 687 当期変動額 - - 当期変動額 - - 当期変動額 - - 当期表残高 687 687 その他利益剩余金 別途積立金 - - 別途積立金 - - - 可規変動額 76,221 79,721 当期変動額 - - - 日本 - - - 日本 - - -<	前期末残高	8, 380	8, 380
当期末残高 8,380 8,380 資本製余金 資本準備金 36,090 36,090 当期変動額 36,090 36,090 当期変動額合計 - - 当期変動額 3 2 当期変動額 3 2 当期変動額合計 △0 △0 当期末残高 36,093 36,093 当期変動額合計 △0 △0 当期変動額合計 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	当期変動額		
資本準備金 36,090 36,090 前期末残高 36,090 36,090 当期変動額合計 - - 当期末残高 36,090 36,090 その他資本剰余金 3 2 当期変動額 - △0 当期変動額合計 △0 △0 当期末残高 36,093 36,093 当期変動額 - 2 自己株式の処分 △0 △0 当期変動額合計 △0 △0 当期来我高 36,093 36,092 利益準備金 前期末残高 687 687 当期変動額合計 - - - 当期変動額会計 - - - 当期変動額会計 - - - その他利益剰余金 別途積立金 687 687 その他利益剰余金 別途積立金の積立 3,500 5,000 当期変動額合計 3,500 5,000 当期変動額合計 3,500 5,000	当期変動額合計	<u> </u>	_
資本準備金 前期末残高 36,090 36,090 当期変動額 当期表費高 36,090 36,090 その他資本剰余金 前期末残高 3 2 当期変動額 自己株式の処分 △0 △0 当期表費高 2 2 資本剰余金合計 前期末残高 36,093 36,093 当期変動額 自己株式の処分 △0 △0 当期表費高 36,093 36,092 利益車構金 前期末残高 36,093 36,092 利益準備金 前期未残高 687 687 当期変動額 当期変動額 当期変動額 別途積立金 前期末残高 687 687 その他利益剩余金 別途積立金 前期末残高 76,221 79,721 当期変動額 別途積立金の積立 当期変動額 別途積立金の積立 3,500 5,000 当期変動額合計 3,500 5,000	当期末残高	8, 380	8, 380
前期末残高 36,090 36,090 当期変動額台計 一 一 当期末残高 36,090 36,090 その他資本剰余金 3 2 自期変動額 3 2 自己株式の処分 △0 △0 当期変動額合計 36,093 36,093 当期変動額 36,093 36,093 当期変動額 40 △0 当期変動額合計 △0 △0 当期変動額合計 △0 △0 当期変動額合計 687 687 当期変動額合計 - - 当期変動額合計 76,221 79,721 当期変動額 - - 月途積立金の積立 3,500 5,000 当期変動額合計 3,500 5,000	資本剰余金		
当期変動額合計 一 一 当期表残高 36,090 36,090 その他資本剰余金 前期未残高 3 2 自己株式の処分 △0 △0 当期変動額合計 △0 △0 当期未残高 36,093 36,093 当期変動額 自己株式の処分 △0 △0 当期変動額 自己株式の処分 △0 △0 当期変動額合計 △0 △0 当期来残高 36,093 36,092 利益郵金 前期未残高 687 687 当期変動額 当期変動額 日出東変動額 日出東表高 687 687 その他利益剰余金 別途積立金の積立 当期来表高 76,221 79,721 当期来表高 自財未表高 76,221 79,721 当期来表高 自財未表高 日別途積立金の積立 当期変動額 日別途積立金の積立 日別途積立金の積立 日別途積立金の積立 日別途積立金の積立 日別途積立金の積立 日別途積立金の積立 日別途積立金の積立 日別途積立金の積立 日別途積立金の積立 日別途積立金の積立 日別途積立金の積立 日別途積立金の積立 日別途積立金の積立 日別途積立金の積立 日別途積立金の積立 日別総定 5,000	資本準備金		
当期変動額合計 ー 一 当期末残高 36,090 36,090 その他資本剰余金 3 2 前期末残高 3 2 当期変動額合計 △0 △0 当期末残高 36,093 36,093 当期変動額 4 △0 △0 当期変動額合計 △0 △0 △0 当期末残高 36,093 36,093 36,093 利益剰余金 36,093 36,092 利益和企金 日前期末残高 687 687 当期変動額合計 一 一 一 当期変動額合 一 <td< td=""><td>前期末残高</td><td>36, 090</td><td>36, 090</td></td<>	前期末残高	36, 090	36, 090
当期未残高 36,090 36,090 その他資本剰余金 前期未残高 3 2 当期変動額 公の 公の 自己株式の処分 公の 公の 公の 当期末残高 2 2 資本剰余金合計 36,093 36,093 当期変動額 日己株式の処分 公の 公の 当期変動額合計 公の 公の 当期末残高 36,093 36,092 利益剰余金 前期末残高 687 687 当期変動額合計 一 一 一 当期未残高 687 687 その他利益剰余金 別途積立金 市期未残高 76,221 79,721 当期変動額 別途積立金の積立 3,500 5,000 当期変動額合計 3,500 5,000	当期変動額		
その他資本剰余金 前期末残高 3 2 当期変動額 自己株式の処分 △0 △0 当期変動額合計 △0 △0 当期末残高 2 2 資本剩余金合計 前期末残高 36,093 36,093 当期変動額 自己株式の処分 △0 △0 当期変動額合計 △0 △0 当期変動額合計 36,093 36,092 利益剰余金 前期末残高 687 687 当期変動額 当期変動額合計 - - - その他利益剩余金 別途積立金 前期未残高 自財変動額 別途積立金の積立 76,221 79,721 当期変動額 別途積立金の積立 3,500 5,000 当期変動額合計 3,500 5,000	当期変動額合計	<u> </u>	_
前期末残高 3 2 当期変動額 人の 人の 自己株式の処分 人の 人の 当期末残高 2 2 資本剰余金合計 新期末残高 36,093 36,093 当期変動額 人の 人の 当期変動額合計 人の 人の 当期変動額合計 36,093 36,092 利益剰余金 利益準備金 687 687 当期変動額 687 687 当期変動額合計 一 一 その他利益剰余金 別途積立金 687 687 その他利益剰余金 別途積立金 76,221 79,721 当期変動額 76,221 79,721 当期変動額 3,500 5,000 当期変動額合計 3,500 5,000	当期末残高	36, 090	36, 090
当期変動額 点の 人の 当期変動額合計 人の 人の 当期末残高 2 2 資本剰余金合計 前期末残高 36,093 36,093 当期変動額 人の 人の 自己株式の処分 人の 人の 当期変動額合計 人の 人の 当期末残高 36,093 36,092 利益準備金 前期末残高 687 687 当期変動額合計 ー ー ー 当期表残高 687 687 その他利益剰余金 別途積立金 687 687 別途積立金の積立 3,500 5,000 当期変動額合計 3,500 5,000 当期変動額合計 3,500 5,000	その他資本剰余金		
自己株式の処分 △0 △0 当期変動額合計 △0 △0 当期末残高 2 2 資本剩余金合計 前期末残高 36,093 36,093 当期変動額 自己株式の処分 △0 △0 当期変動額合計 △0 △0 当期未残高 687 687 当期変動額 当期変動額合計 - - その他利益剰余金 別途積立金 前期末残高 687 687 その他利益剰余金 別途積立金 前期末残高 76,221 79,721 当期変動額 別途積立金の積立 当期変動額合計 3,500 5,000 当期変動額合計 3,500 5,000	前期末残高	3	2
当期変動額合計 △0 △0 当期末残高 2 2 資本剰余金合計 前期末残高 36,093 36,093 当期変動額 自己株式の処分 △0 △0 当期変動額合計 △0 △0 当期末残高 36,093 36,092 利益剰余金 利益準備金 前期末残高 当期変動額 当期変動額 その他利益剰余金 別途積立金 別途積立金 前期末残高 687 687 その他利益剰余金 別途積立金 前期末残高 76,221 79,721 当期変動額 別途積立金の積立 当期変動額合計 3,500 5,000 当期変動額合計 3,500 5,000	当期変動額		
当期末残高 2 2 資本剰余金合計 36,093 36,093 前期末残高 36,093 36,093 当期変動額合計 △0 △0 当期末残高 36,093 36,092 利益準備金 前期末残高 687 687 当期変動額 - - - 当期変動額合計 - - - その他利益剰余金 別途積立金 687 687 財政動額 76,221 79,721 当期変動額 3,500 5,000 当期変動額合計 3,500 5,000	自己株式の処分	$\triangle 0$	$\triangle 0$
資本剰余金合計 前期末残高36,09336,093当期変動額上の上の自己株式の処分上の上の当期変動額合計上の上の当期未残高36,09336,092利益準備金前期末残高687687当期変動額上の上の上の当期未残高687687その他利益剰余金別途積立金687687前期末残高76,22179,721当期変動額別途積立金の積立3,5005,000当期変動額合計3,5005,000	当期変動額合計	$\triangle 0$	$\triangle 0$
前期未残高 当期変動額36,09336,093自己株式の処分 当期変動額合計 当期末残高 当期未残高 	当期末残高	2	2
当期変動額 自己株式の処分 当期変動額合計 当期末残高 和益剰余金 利益準備金 前期末残高 当期変動額 当期変動額 名の他利益剰余金 別途積立金 前期末残高 日期変動額 名の他利益剰余金 別途積立金 前期末残高 前期末残高 日期変動額 名の他利益剰余金 別途積立金 前期末残高 前期末残高 前期末残高 前期末残高 前期末残高 前期末残高 前期表費 前期変動額 別途積立金の積立 当期変動額 日本 	資本剰余金合計		
自己株式の処分 当期変動額合計△0△0当期末残高36,09336,092利益剰余金 前期末残高 当期変動額 当期変動額合計 その他利益剰余金 別途積立金 前期未残高 財験積 別途積立金の積立 当期変動額 別途積立金の積立 当期変動額合計一 3 3 4 5 5 5 6 6 7 6 6 7 6 7 6 7 	前期末残高	36, 093	36, 093
当期変動額合計△0△0当期末残高36,09336,092利益準備金687前期末残高687687当期変動額合計当期末残高687687その他利益剰余金 別途積立金687687前期末残高76,22179,721当期変動額3,5005,000当期変動額合計3,5005,000	当期変動額		
当期末残高36,09336,092利益剰余金 利益準備金 前期末残高 当期変動額 当期変動額合計 名の他利益剰余金 別途積立金 前期末残高 前期末残高 前期末残高 当期変動額 行6,221 第79,721 当期変動額 別途積立金の積立 当期変動額 引えるの 3,500 3,500 5,000	自己株式の処分	<u></u>	$\triangle 0$
利益剰余金 利益準備金 前期末残高 687 687 当期変動額 当期変動額合計	当期変動額合計	△0	$\triangle 0$
利益準備金 前期末残高 687 687 当期変動額 当期変動額合計 当期末残高 687 687 その他利益剰余金 別途積立金 前期末残高 76,221 79,721 当期変動額 別途積立金の積立 3,500 5,000 当期変動額合計 3,500 5,000	当期末残高	36, 093	36, 092
前期末残高 当期変動額687687当期変動額合計当期末残高687687その他利益剰余金 別途積立金 前期末残高 当期変動額76,22179,721当期変動額3,5005,000当期変動額合計3,5005,000	利益剰余金		
当期変動額一一当期末残高687687その他利益剰余金日別金積立金76,22179,721当期変動額3,5005,000当期変動額合計3,5005,000	利益準備金		
当期変動額合計当期末残高687687その他利益剰余金別途積立金76,22179,721当期変動額3,5005,000当期変動額合計3,5005,000	前期末残高	687	687
当期末残高687687その他利益剰余金別途積立金前期末残高76,22179,721当期変動額別途積立金の積立3,5005,000当期変動額合計3,5005,000	当期変動額		
その他利益剰余金別途積立金前期末残高76,22179,721当期変動額別途積立金の積立3,5005,000当期変動額合計3,5005,000	当期変動額合計	<u> </u>	_
別途積立金 前期末残高 76,221 79,721 当期変動額 別途積立金の積立 3,500 5,000 当期変動額合計 3,500 5,000	当期末残高	687	687
前期末残高 当期変動額76,22179,721別途積立金の積立 当期変動額合計3,5005,0003,5005,000	その他利益剰余金		
当期変動額3,5005,000当期変動額合計3,5005,000	別途積立金		
別途積立金の積立3,5005,000当期変動額合計3,5005,000	前期末残高	76, 221	79, 721
当期変動額合計 3,500 5,000	当期変動額		
	別途積立金の積立	3, 500	5, 000
当期末残高 79,721 84,721	当期変動額合計	3, 500	5, 000
	当期末残高	79, 721	84, 721

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	(単位:百万円) 当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	8, 602	10, 029
当期変動額		
剰余金の配当	△3, 350	△3, 350
当期純利益	8, 277	5, 091
別途積立金の積立	△3, 500	△5, 000
当期変動額合計	1, 427	△3, 258
当期末残高	10, 029	6, 770
利益剰余金合計		
前期末残高	85, 511	90, 438
当期変動額		
剰余金の配当	△3, 350	△3, 350
当期純利益	8, 277	5, 091
当期変動額合計	4, 927	1, 741
当期末残高	90, 438	92, 179
自己株式		
前期末残高	$\triangle 5,025$	△5, 028
当期変動額		
自己株式の取得	$\triangle 4$	$\triangle 3$
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△2	$\triangle 2$
当期末残高	△5, 028	△5, 030
株主資本合計		
前期末残高	124, 959	129, 883
当期変動額		
剰余金の配当	△3, 350	△3, 350
当期純利益	8, 277	5, 091
自己株式の取得	$\triangle 4$	$\triangle 3$
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	4, 924	1,738
当期末残高	129, 883	131, 622

		(単位・日の口)
	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	524	489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34	△23
当期変動額合計	$\triangle 34$	$\triangle 23$
当期末残高	489	466
- 評価・換算差額等合計		
前期末残高	524	489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34	△23
当期変動額合計	$\triangle 34$	△23
当期末残高	489	466
純資産合計		
前期末残高	125, 483	130, 373
当期変動額		
剰余金の配当	△3, 350	△3, 350
当期純利益	8, 277	5, 091
自己株式の取得	$\triangle 4$	$\triangle 3$
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34	△23
当期変動額合計	4, 890	1,714
当期末残高	130, 373	132, 088
		·

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5)【重要な会計方針】

	前事業年度	当事業年度
項目	(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び	子会社株式及び関連会社株式	子会社株式及び関連会社株式
評価方法	移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定)	同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	時価のないもの 移動平均法による原価法	時価のないもの 同左
O 11 may 2	商 品 売価還元法による原価法	商 品 売価還元法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)
	貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法	貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法
		(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が80百万円それぞれ減少しております。
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によっ ております。 また、取得価額10万円以上20万 円未満の資産については、3年間 で均等償却する方法を採用してお ります。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によっ ております。 また、取得価額10万円以上20万 円未満の資産については、3年間 で均等償却する方法を採用してお ります。 なお、平成19年3月31日以前に 取得したものについては、償却可 能限度額まで償却が終了した翌年 から5年間で均等償却する方法に よっております。

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は58百万円それぞれ減少しております。	
	無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における見込利用 可能期間(5年)に基づく定額法によ っております。	無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における見込 利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。
		リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初 年度開始前の所有権移転外ファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理を引き続き採用しておりま す。
	長期前払費用 均等償却	長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定債権に ついては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金同左
	賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、 支給見込額の当期期間対応額を計上 しております。	賞与引当金 同左
	役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支 給見込額に基づき計上しておりま す。	役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	ポイント引当金 カルワザ会員に付与したポイントの 使用に備えるため、当事業年度末に おいて将来使用されると見込まれる 額を計上しております。	ポイント引当金同左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務お よび年金資産の見込額に基づき、計 上しております。また、過去勤務債 務については、その発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用処理する こととし、数理計算上の差異は、そ の発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数により、それぞ れ発生の翌事業年度から定額法によ り費用処理しております。	退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	
6 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6)【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度	当事業年度
(自 平成20年3月1日	(自 平成21年3月1日
至 平成21年2月28日)	至 平成22年2月28日)
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引について は、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっておりましたが、「リース取引に関する会計 基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号) および「リース取引に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改 正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16 号)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これにより営業利益が76百万円増加し、経常利益 および税引前当期純利益は61百万円減少しております。

(7)【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年 2 月28日)		当事業年度 (平成22年 2 月28日)
※ 1	加盟店貸勘定および加盟店借勘定 フランチャイズ契約に基づき、加盟店より送金 された売上代金等から、当社が受け取るロイヤ ルティ、加盟店が負担すべき仕入代金および諸 経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発 生した営業債権および債務であります。	※ 1	加盟店貸勘定および加盟店借勘定 同左
※ 2	店舗賃借仮勘定 店舗を賃借するための保証金・敷金等で開店時 までの既支出額であります。	※ 2	店舗賃借仮勘定 同左
※ 3	預り保証金 主として建物転貸借契約およびフランチャイズ 契約に基づき加盟店から受入れたものでありま す。	※ 3	預り保証金 同左
※ 4	長期前受収益 取引先よりソフトウェア開発費等の受入れたも のであります。	※ 4	長期前受収益 同左
5	偶発債務 金融機関からの借入金等に対して、次のとおり 債務保証を行なっております。 加盟契約者 3,155百万円 サークルケイ四国㈱ 339百万円 サンクス青森㈱ 13百万円 ㈱ゼロネットワークス 14百万円 その他 1百万円 合計 3,522百万円	5	偶発債務 金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行なっております。 加盟契約者 3,496百万円サークルケイ四国㈱ 421百万円サンクス青森㈱ 4百万円機ゼロネットワークス 47百万円をの他 0百万円合計
% 6	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 未収入金 3,026百万円	※ 6	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 未収入金 4,595百万円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成20年3月 至 平成21年2月	1日 28日)		当事業年度 (自 平成21年3月 至 平成22年2月	
※ 1	その他の営業収入の内訳は、す。	次のとおりでありま	※ 1	その他の営業収入の内訳は、	次のとおりでありま
	不動産賃貸収入	5,589百万円		不動産賃貸収入	5,512百万円
	事務代行手数料収入	4,045百万円		事務代行手数料収入	4,035百万円
	加盟店からの開業準備等 手数料収入	170百万円		加盟店からの開業準備等 手数料収入	211百万円
	その他	2,035百万円		その他	2,226百万円
	合計	11,840百万円		合計	11,984百万円
※ 2	固定資産売却益の内訳は、す。	次のとおりでありま	※ 2	固定資産売却益の内訳は、す。	次のとおりでありま
	建物	116百万円		建物	56百万円
	構築物	24百万円		構築物	18百万円
	工具、器具及び備品	12百万円		工具、器具及び備品	21百万円
	その他	0百万円		その他	4百万円
	合計	155百万円		合計	100百万円
※ 3	固定資産処分損の内訳は、 す。	次のとおりでありま	※ 3	固定資産処分損の内訳は、 す。	次のとおりでありま
	建物	355百万円		建物	127百万円
	構築物	62百万円		構築物	17百万円
	機械及び装置	2百万円		工具、器具及び備品	29百万円
	工具、器具及び備品	131百万円		土地	75百万円
	土地	25百万円		ソフトウェア	39百万円
	ソフトウェア	77百万円		その他	27百万円
	その他	294百万円		合計	315百万円
	合計	951百万円			

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) 当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

※4 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物1,244百万円、構築物289百万円、工具、器具及び備品223百万円、土地41百万円、ソフトウェア30百万円、リース資産645百万円、その他257百万円)として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	北海道 札幌市 他	土 地、建 物、 ッ 変 他	2, 731
合計	_	_	2, 731

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを7.4%で割り引いて算定しております。

※4 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物1,523百万円、構築物292百万円、工具、器具及び備品384百万円、土地 207百万円、リース資産528百万円、その他267百万円)として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	青森県 三戸郡 他	土 地、建 物、リ ア 変 他	3, 204
合計	_	_	3, 204

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2, 425, 708	2,673	996	2, 427, 385

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

2,673株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

996株

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2, 427, 385	2, 462	584	2, 429, 263

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

2,462株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

584株

(リース取引関係)

前事業年度 平成20年3月1日

もの以外のファイナンス・リース取引

- 至 平成21年2月28日) リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	235	60	81	93
機械及び装置	36	13	_	22
工具、器具 及び備品	41, 788	14, 222	2, 318	25, 247
ソフトウェア	23	8	_	14
合計	42, 084	14, 305	2, 400	25, 378

② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産 減損勘定期末残高

1年内	6,349百万円
1年超	20,131百万円
合計	26,481百万円
リース資産減損勘定期末残高	721百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

> 支払リース料 リース資産減損勘定の取崩額

7,345百万円 604百万円

減価償却費相当額

6,322百万円

支払利息相当額

494百万円

減損損失

645百万円

- ④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法
 - 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっております。

当事業年度

平成21年3月1日 (自

平成22年2月28日) 至

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	235	68	81	86
機械及び装置	34	16	_	18
工具、器具 及び備品	36, 101	14, 694	2, 647	18, 759
ソフトウェア	23	12	_	10
合計	36, 395	14, 791	2, 729	18, 874

② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産 減損勘定期末残高

1年内	5,426百万円
1年超	14,696百万円
合計	20,123百万円
リース資産減損勘定期末残高	657百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 6,910百万円 リース資産減損勘定の取崩額 485百万円

減価償却費相当額 支払利息相当額 減損損失

5,921百万円 626百万円 511百万円

- ④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法
 - ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっております。

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
	 1 ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、コンビニエンスストア事業における 店舗設備であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として 算定する定額法によっております。 		
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 1 年超884百万円 708百万円 1,592百万円	2 オペレーティング・リース取引未経過リース料1年内742百万円1年超387百万円合計1,129百万円		

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日現在)および当事業年度(平成22年2月28日現在)における子会社株式及び関連会 社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税等 363百万円 貸倒引当金 1,022百万円 資毎引当金 312百万円 減価償却費 29百万円 退職給付引当金 139百万円 減損損失累計額 2,997百万円 長期前受収益 826百万円 長期前受収益 826百万円 長期前受収益 826百万円 長規前受収益 826百万円 養入保証金償却 454百万円 養入保証金償却 454百万円 繰延税金資産小計 7,063百万円 繰延税金資産小計 7,063百万円 繰延税金資産小計 7,063百万円 繰延税金資産合計 4,894百万円 繰延税金資産合計 4,894百万円 繰延税金資産合計 4,894百万円 繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △ 330百万円 繰延税金負債合計 4,894百万円 繰延税金負債の計 4,564百万円 繰延税金負債の計 4,646百万円 繰延税金負債の計 4,894百万円 繰延税金負債の計 4,894百万円 繰延税金負債の計 4,894百万円 繰延税金負債の計 4,894百万円 繰延税金負債の計 4,664百万円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 4,036百円 4,664百万円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 4,036百円 4,664百円 4,664百万円	前事業年度 (平成21年 2 月28日)				当事業年度 (平成22年 2 月28日)		
(繰延税金資産) 未払事業税等 363百万円 (繰延税金資産) 未払事業税等 363百万円 (繰延税金資産) 東大払事業税等 109百 (繰延税金資産) 関与引当金 312百万円 (資明引当金 1,228百 (資明) 302百 (資明) 302 (場所) 302百万円 (支明) 302百万円 (支明) 302百万円 (支明) 302百万円 (支明) 302百万円 (支明) 302百万円 (大変を) 302百万円 (大	1		の発生の主な原因	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原		
未払事業税等 貸倒引当金 責与引当金 減価償却費 363百万円 1,022百万円 減価償却費 未払事業税等 負倒引当金 302百 減価償却費 109百 負倒引当金 302百 減価償却費 1,228百 賃与引当金 302百 減価償却費 302百 減価償却費 42百 減価償却費 42百 減価償却費 42百 減価償却費 42百 減価償却費 42百 減機損失累計額 2,686百 長期前受収益 112百 減損損失累計額 2,686百 長期前受収益 723百 長期前受収益 723百 長期前受収益 723百 長期前受収益 723百 その他 養並稅金資産小計 75百 不,083百万円 繰延稅金資産小計 大の63百万円 繰延稅金資産の計 452百 名之,168百万円 繰延稅金資産合計 452百 名之,168百万円 繰延稅金資産合計 452百 名」30百万円 繰延稅金資産合計 4,356百 (繰延稅金負債) その他有価証券評価差額金 森延稅金資産の純額 公,319百 4,356百 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 集延稅金資産の純額 公,319百 4,036百 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 準との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.36百 40.36百 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 1. 20. 20. 20. 20. 20. 20. 20. 20. 20. 20		別の内訳			別の内訳		
貸倒引当金 1,022百万円 賞与引当金 302百 302百 減価償却費 29百万円 退職給付引当金 139百万円 減損損失累計額 2,297百万円 長期前受収益 826百万円 投資有価証券評価損 1,375百万円 差入保証金償却 454百万円 差入保証金償却 454百万円 繰延税金資産小計 7,063百万円 繰延税金資産小計 7,063百万円 繰延税金資産合計 4,894百万円 繰延税金資産合計 4,894百万円 繰延税金資産合計 4,336百万円 繰延税金負債合計 △ 330百万円 繰延税金負債合計 △ 319百		(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
賞与引当金 312百万円 減価償却費 29百万円 減価償却費 29百万円 減価償却費 42百 減価償却費 302百 減価償却費 42百 減価償却費 302百 減価値引当額 302百 減価償却費 302百 減価値引当金 302百 減価値引引金 302百 減価値引引金 302百 減価値引引金 302百 減価値引引金 302百 減価値引当金 302百 減価値引引金 302百 302百 減価値引引金 302百 減価値引金 302百 減価値引用金 302百 減価値引用金 302百 減価値引用金 302百 減価値引用金		未払事業税等	363百万円		未払事業税等	109百万円	
減価償却費		貸倒引当金	1,022百万円		貸倒引当金	1,228百万円	
 退職給付引当金		賞与引当金	312百万円		賞与引当金	302百万円	
減損損失累計額		減価償却費	29百万円		減価償却費	42百万円	
長期前受収益 826百万円 投資有価証券評価損 1,375百万円 差入保証金償却 長期前受収益 723百 投資有価証券評価損 1,551百 差入保証金償却 452百 452百 その他 241百万円 差入保証金償却 452百 その他 75百 業延税金資産小計 7,284百 7,284		退職給付引当金	139百万円		退職給付引当金	112百万円	
接資有価証券評価損 1,375百万円 差入保証金償却 454百万円 その他 241百万円 繰延税金資産小計 7,063百万円 課価性引当額 △2,168百万円 繰延税金資産合計 4,894百万円 繰延税金資産合計 4,894百万円 繰延税金資産合計 4,894百万円 繰延税金負債合計 △ 330百万円 繰延税金負債合計 △ 330百万円 繰延税金負債合計 △ 330百万円 繰延税金資産の純額 4,564百万円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳法定実効税率 40.25% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 受取配当金等益金不算入 △ 0.29% 住民税均等割等 0.69% 評価性引当額 9.18% その他 0.04% と砂値 △ 0.		減損損失累計額	2,297百万円		減損損失累計額	2,686百万円	
差入保証金償却 454百万円 その他 241百万円 操延税金資産小計 7,063百万円 課延税金資産小計 7,063百万円 操延税金資産合計 4,894百万円 繰延税金資産合計 4,894百万円 繰延税金資産合計 4,894百万円 繰延税金資産合計 4,356百 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △ 330百万円 繰延税金負債合計 △ 330百万円 繰延税金資産の純額 4,564百万円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳法定実効税率 40.25% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 受取配当金等益金不算入 △ 0.29% 住民税均等割等 0.69% 評価性引当額 9.18% その他 0.04% その他 △ 0.		長期前受収益	826百万円		長期前受収益	723百万円	
その他 241百万円 繰延税金資産小計 7,063百万円 評価性引当額 △2,168百万円 繰延税金資産合計 4,894百万円 繰延税金資産合計 4,894百万円 繰延税金資産合計 4,356百 2 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △ 330百万円 繰延税金資産の純額 4,564百万円 繰延税金資産の純額 4,036百 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳法定実効税率 40.25% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 受取配当金等益金不算入 △ 0.29% 住民税均等割等 0.69% 評価性引当額 9.18% その他 0.04% その他 △ 0.		投資有価証券評価損	1,375百万円		投資有価証券評価損	1,551百万円	
繰延税金資産小計 7,063百万円 2 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳法定実効税率 40.25% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 受取配当金等益金不算入 ム 0.29% 住民税均等割等 0.69% 評価性引当額 9.18% その他 10.04%		差入保証金償却	454百万円		差入保証金償却	452百万円	
評価性引当額		その他	241百万円		その他	75百万円	
繰延税金資産合計 4,894百万円 繰延税金資産合計 4,356百 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △ 330百万円 繰延税金負債合計 △ 330百万円 繰延税金資産の純額 4,564百万円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳法定実効税率 40.25% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 受取配当金等益金不算入 △ 0.29% 住民税均等割等 0.69% 評価性引当額 9.18% その他 0.04%		繰延税金資産小計	7,063百万円		繰延税金資産小計	7,284百万円	
(繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 <u>△ 330百万円</u> 繰延税金負債合計 <u>△ 330百万円</u> 繰延税金負債合計 <u>△ 330百万円</u> 繰延税金負債合計 <u>△ 319百</u> 繰延税金資産の純額 4,564百万円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.25% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 受取配当金等益金不算入 △ 0.29% 住民税均等割等 0.69% 評価性引当額 9.18% その他 0.04% その他 △ 0.		評価性引当額	△2,168百万円		評価性引当額	△2,928百万円	
その他有価証券評価差額金 繰延税金負債合計 繰延税金資産の純額△ 330百万円 4,564百万円その他有価証券評価差額金 繰延税金資産の純額△ 319百 へ 319百 繰延税金資産の純額2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳法定実効税率 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 受取配当金等益金不算入 住民税均等割等 不の他2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の率との差異の原因となった主要な項目別の内訳法定実効税率 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 受取配当金等益金不算入 住民税均等割等 その他2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の率をの差異の原因となった主要な項目別の内訳法定実効税率 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 受取配当金等益金不算入 住民税均等割等 行ったの他1.受取配当金等益金不算入 その他△ 0.29% 住民税均等割等 2.18% その他一位民税均等割等 2.18% 2.201.		繰延税金資産合計	4,894百万円		繰延税金資産合計	4,356百万円	
繰延税金負債合計		(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
繰延税金資産の純額 4,564百万円 繰延税金資産の純額 4,036百 4,036百 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳法定実効税率 40.25% (調整)		その他有価証券評価差額金	△ 330百万円		その他有価証券評価差額金	△ 319百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳法定実効税率 40.25% (調整) 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の率との差異の原因となった主要な項目別の内訳法定実効税率 40.25% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 受取配当金等益金不算入 位 0.29% 住民税均等割等 0.69% 評価性引当額 9.18% その他 0.04% 位民税均等割等 1. 評価性引当額 7. その他 △ 0.		繰延税金負債合計	△ 330百万円		繰延税金負債合計	△ 319百万円	
率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.25% (調整) (調整) (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.92% た民税均等割等 0.69% 住民税均等割等 0.69% 住民税均等割等 1. 評価性引当額 9.18% その他 0.04% 本との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40. (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1. 受取配当金等益金不算入 △ 0. 住民税均等割等 1. 評価性引当額 7. その他 △ 0.		繰延税金資産の純額	4,564百万円		繰延税金資産の純額	4,036百万円	
法定実効税率 40.25% 法定実効税率 40. 25% (調整) (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 の.92% た民税均等割等 0.69% 住民税均等割等 0.69% 住民税均等割等 1. 評価性引当額 9.18% 評価性引当額 7. その他 0.04% その他 △ 0.	2			2			
(調整) 交際費等永久に損金に算入さ れない項目 受取配当金等益金不算入 住民税均等割等 評価性引当額 その他 この4% この4% に調整) 交際費等永久に損金に算入さ れない項目 り、92% れない項目 ののものでは、第をのものでは、第をのものでは、第をのものでは、第をのものでは、第をのものでは、第をの表します。 での表します。 でのまします。 でのまします。 でのまします。 でのまます。 ではまます。 ではままする。 ではまますます。 ではまます。 ではまますます。 ではまますます。 ではまます。 ではまます。 ではまます。 ではまますます。 ではまますます。 ではまます。 ではまますます。 ではまますます。 ではまます。 ではまますます。 ではまますます。 ではまますます。 ではまます。 ではまますます。 ではまますます。 ではまますますます。 ではまますます。 ではまますますますます。 ではまますますますますます。 ではまますますますますます。 ではまますますますますますますますますますますますますますますますますますますま						40.69%	
れない項目 0.92% れない項目 1. 受取配当金等益金不算入 △ 0.29% 受取配当金等益金不算入 △ 0. 住民税均等割等 0.69% 住民税均等割等 1. 評価性引当額 9.18% 評価性引当額 7. その他 △ 0.							
住民税均等割等0.69%住民税均等割等1.評価性引当額9.18%評価性引当額7.その他0.04%その他△ 0.		交際費等永久に損金に算入さ	0.92%			1.12%	
評価性引当額9.18%評価性引当額7.その他0.04%その他△ 0.		受取配当金等益金不算入	△ 0.29%		受取配当金等益金不算入	△ 0.25%	
その他 0.04% その他 \triangle 0.04% この他 \triangle 0.04% この性 \triangle 0.04%		住民税均等割等	0.69%		住民税均等割等	1.21%	
		評価性引当額	9. 18%		評価性引当額	7.49%	
AVERTA ATTAINS AND AVER			0.04%			△ 0.47%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.79% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.		税効果会計適用後の法人税等 の負担率	50. 79%		税効果会計適用後の法人税等 の負担率	49. 79%	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)および当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額 1,556円59銭	1株当たり純資産額 1,577円10)銭
1株当たり当期純利益 98円83銭	1株当たり当期純利益 60円79)銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年2月28日)	当事業年度末 (平成22年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	130, 373	132, 088
普通株式に係る純資産額(百万円)	130, 373	132, 088
差額の主な内訳(百万円)		
	_	_
普通株式の発行済株式数 (株)	86, 183, 226	86, 183, 226
普通株式の自己株式数 (株)	2, 427, 385	2, 429, 263
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	83, 755, 841	83, 753, 963

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	8, 277	5, 091
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8, 277	5, 091
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_
普通株式の期中平均株式数 (株)	83, 756, 854	83, 754, 546

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

(平成22年5月26付予定)

①代表者の異動 該当事項はありません。

②新任取締役候補

取締役 営業本部長 高橋 順(現 執行役員 営業本部長)

③昇任取締役候補

常務取締役 総務人事本部長 山田 克巳 (現 取締役 総務人事本部長)

④退任予定取締役

常務取締役 安藤 照康(退任後、当社顧問に就任予定)

(2) その他

(事業の種類別セグメントごとの営業総収入)

事業の種類別 セグメントの名称	(自	前連結会計年度 平成20年3月 平成21年2月2	1日 (自 平成21年3月1日			1 目
C / / V / 1.57 HW	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
	百万円	%	%	百万円	%	%
コンビニエンスストア事業	208, 504	97.7	103.3	188, 912	97. 3	90.6
加盟店からの収入	103, 818	48.6	102.4	98, 932	51.0	95. 3
その他の営業収入	11, 943	5. 6	95. 5	12, 103	6. 2	101.3
売上高(自営店)	92, 742	43. 5	105. 4	77, 875	40. 1	84. 0
その他事業	5, 382	2.5	112.7	5, 584	2.9	103.8
消去	△ 488	△ 0.2	154. 2	△ 353	△ 0.2	72. 4
計	213, 398	100.0	103. 4	194, 142	100.0	91.0

- (注) 1 事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。
 - 2 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業……フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「サークルK」または 「サンクス」のチェーン展開およびエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開、および「みんなのイチバ」の店舗運営。

> なお、「99イチバ」の店舗名を、平成22年1月より「みんなのイチバ」 に変更しております。

その他事業………ATM運用業務の受託業務

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(コンビニエンスストア事業に係る商品別売上高)

商品別	(自	前連結会計年度 平成20年3月1日 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
	百万円	%	%	百万円	%	%
〈㈱サークルKサンクス 他〉						
ファースト・フード	162, 458	18. 2	96.8	145, 383	17.0	89. 5
生鮮食品	114, 387	12.8	100.0	108, 777	12.8	95. 1
加工食品	263, 481	29. 6	98. 0	248, 930	29. 2	94. 5
食品小計	540, 327	60.6	98. 0	503, 090	59. 0	93. 1
非食品	302, 655	34. 0	116.8	298, 795	35. 1	98. 7
サービス	47, 873	5. 4	96. 1	50, 268	5. 9	105. 0
計	890, 856	100.0	103. 6	852, 154	100.0	95. 7
〈エリアフランチャイザー 他〉						
ファースト・フード	8, 229	16.7	93. 6	7, 854	15. 7	95. 4
生鮮食品	7, 588	15. 4	144. 3	7, 814	15. 6	103. 0
加工食品	15, 877	32. 1	113.6	16, 186	32. 2	101. 9
食品小計	31, 695	64. 2	113. 1	31, 855	63. 5	100. 5
非食品	15, 918	32. 2	126. 3	16, 481	32. 9	103. 5
サービス	1, 762	3.6	100.6	1,827	3.6	103. 7
計	49, 375	100.0	116. 5	50, 163	100.0	101. 6
合計	940, 232	_	104. 2	902, 318	_	96. 0

- (注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することが困難かつ適切でないため記載を省略しております。
 - 2 「エリアフランチャイザー 他」の項目には非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。
 - 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(コンビニエンスストア事業に係る店舗数)

(単位:店)

1104444	チェーン全店店舗数				
地域別	(平成21年2月28日現在)	(平成22年2月28日現在)	比較増減		
〈㈱サークルKサンクス 他〉					
北海道	203	194	\triangle 9		
青森県	108	107	Δ		
岩手県	90	91	-		
秋田県	106	106	_		
宮城県	114	112	Δ 2		
山形県	52	50	Δ 2		
福島県	22	22	_		
茨城県	49	51	6		
群馬県	11	14			
千葉県	132	134	6		
埼玉県	32	31	Δ		
東京都	571	582	1:		
神奈川県	330	331			
新潟県	91	93	4		
富山県	70	67	Δ ;		
石川県	103	104	-		
福井県	46	46	_		
長野県	123	126			
岐阜県	245	249	4		
静岡県	283	282	Δ		
愛知県	965	962	Δ ;		
三重県	217	222	Į		
滋賀県	50	47	Δ ;		
京都府	102	104	6		
大阪府	408	405	Δ ;		
兵庫県	174	173	Δ :		
奈良県	47	45	Δ 2		
和歌山県	20	21			
岡山県	132	131	Δ :		
広島県	43	45			
福岡県	_	11	1:		
計	4, 939	4, 958	19		

(単位:店)

IID 주국 AU	チェーン全店店舗数					
地域別	(平成21年2月28日現在)	(平成22年2月28日現在)	比較増減			
〈エリアフランチャイザー 他〉						
サークルケイ四国㈱	152	164	12			
サンクス青森㈱	64	67	3			
サンクス西埼玉㈱	80	84	4			
サンクス東埼玉㈱	67	68	1			
サンクス東海㈱	103	109	6			
サンクス京阪奈㈱	99	103	4			
サンクス西四国㈱	83	85	2			
(株)サンクスアンド アソシエイツ東四国	134	127	△ 7			
㈱サンクス・ホクリア	93	100	7			
(株)サンクスアンド アソシエイツ富山	78	78				
㈱サンクス北関東	36	40	4			
南九州サンクス㈱	103	106	3			
㈱シー・ヴイ・エス・ ベイエリア	135	130	△ 5			
㈱99イチバ	61	68	7			
計	1, 288	1, 329	41			
サークルKサンクス グループ合計	6, 227	6, 287	60			